教材の利用について：このPDFは、利用者本人の個人学習目的で保存・印刷して利用できます。法令上認められる場合を除き、PDFまたは印刷物の第三者への配布・販売、問題・選択肢・解説の転載・流用、塾・講座・研修等での無断利用はできません。詳細は利用規約をご確認ください。https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0001 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：基礎

「業務的意思決定」の論点で、「特別注文」の演習で、受験者が「200,000円減少」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア．通常販売用の変動販売費400円を特別注文にも負担させるなど、関連原価の範囲を誤っている。

イ．業務的意思決定では関連原価収益分析が中心だが、重要な定性要因も最終判断に含める。

ウ．関連原価総額は500×(1,800＋200)+150,000=1,150,000円、1個当たり2,300円。

エ．貢献利益2,400,000円－追加専用固定費1,500,000円＝900,000円。配賦共通固定費は無関連。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「差額収益3,600,000円－変動製造原価2,800,000円－追加固定費200,000円＝600,000円。通常販売に影響せず、通常の固定費は差額原価ではない。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「業務的意思決定」の「定性要因」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「業務的意思決定」の「最低価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「業務的意思決定」の「製品追加」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。短期の特別注文では、通常販売への影響がないなら注文によって増減する収益・原価だけを比較する。埋没した共通固定費は通常、採否に無関連である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0002 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：基礎

「業務的意思決定」の論点で、「内製か外注かを回避可能原価で判断できる」ことを確認する計算で、「300,000円の利益増加」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア．外注による追加購入コスト500,000円に対し、代替利用の追加貢献利益800,000円が得られるので差引300,000円増加。

イ．内製の回避可能原価は700円＋200円×60%=820円/個で、外注850円/個の方が30円高い。年間では300,000円の利益減少となる。

ウ．増分収益400,000円－追加加工費280,000円＝120,000円。結合原価500,000円はどちらの案でも既発生のため採否には無関連。

エ．失う貢献利益3,000,000円に対し回避できる固定費は2,000,000円なので、廃止すると利益は1,000,000円減少する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「業務的意思決定」の「外注と代替利用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「内製の回避可能原価は820円/個、外注価格850円/個なので外注は30円/個不利。年間300,000円の利益減少となる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「業務的意思決定」の「追加加工」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「業務的意思決定」の「部門廃止」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。自製か購入かでは、外注に切り替えることで回避できる内製原価と外注購入額を比較する。回避不能な共通固定費は意思決定に無関連である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0003 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：基礎

「業務的意思決定」の論点で、答案検討で「2,000,000円増加」という結果が示された。論点は「部門廃止」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 業務的意思決定では関連原価収益分析が中心だが、重要な定性要因も最終判断に含める。

イ. 簿価は取替の有無で変化しない過去原価であり、税効果を無視する条件では関連原価ではない。

ウ. 回避固定費だけを利益増加とし、失う貢献利益を無視している。

エ. 関連原価総額は500×(1,800＋200)+150,000=1,150,000円、1個当たり2,300円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「業務的意思決定」の「定性要因」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「業務的意思決定」の「設備取替・短期」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「失う貢献利益3,000,000円に対し回避できる固定費は2,000,000円なので、廃止すると利益は1,000,000円減少する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「業務的意思決定」の「最低価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。部門廃止では、失う貢献利益と回避できる固定費を比較する。配賦された共通固定費が廃止後も残るなら、その額は廃止判断の関連原価ではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0004 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：基礎

「業務的意思決定」の論点で、「追加加工」に関する答案が「780,000円増加」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 業務的意思決定では関連原価収益分析が中心だが、重要な定性要因も最終判断に含める。

イ. 簿価は取替の有無で変化しない過去原価であり、税効果を無視する条件では関連原価ではない。

ウ. 貢献利益2,400,000円－追加専用固定費1,500,000円＝900,000円。配賦共通固定費は無関連。

エ. 分離点までの結合原価を意思決定上の増分利益に含めている。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「業務的意思決定」の「定性要因」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「業務的意思決定」の「設備取替・短期」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「業務的意思決定」の「製品追加」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「増分収益400,000円－追加加工費280,000円＝120,000円。結合原価500,000円はどちらの案でも既発生のため採否には無関連。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。追加加工の意思決定では、分離点以降に増える販売収益と追加原価を比較する。分離点までの結合原価は埋没原価である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0005 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：標準

「業務的意思決定」の論点で、「操業継続か一時休止かを回避可能費用で判断できる」問題で「900,000円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 休止準備費200,000円を考慮していない。

イ. 業務的意思決定では関連原価収益分析が中心だが、重要な定性要因も最終判断に含める。

ウ. 簿価は取替の有無で変化しない過去原価であり、税効果を無視する条件では関連原価ではない。

エ. 貢献利益2,400,000円－追加専用固定費1,500,000円＝900,000円。配賦共通固定費は無関連。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「操業継続で得る貢献利益1,500,000円から、休止で回避できる固定費600,000円を差し引き、さらに休止準備費200,000円を回避できるため、継続の優位額は1,100,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「業務的意思決定」の「定性要因」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「業務的意思決定」の「設備取替・短期」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「業務的意思決定」の「製品追加」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。一時休止判断では、操業継続で得られる貢献利益と、休止で回避できる費用・休止により新たに発生する費用を比較する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0006 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：標準

「業務的意思決定」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「最低価格」の問題で「2,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 差額収益3,600,000円－変動製造原価2,800,000円－追加固定費200,000円＝600,000円。通常販売に影響せず、通常の固定費は差額原価ではない。

イ. 特別設計費150,000円を含めていない。 正しい処理・判断は「関連原価総額は500×(1,800＋200)+150,000=1,150,000円、1個当たり2,300円。」である。

ウ. 操業継続で得る貢献利益1,500,000円から、休止で回避できる固定費600,000円を差し引き、さらに休止準備費200,000円を回避できるため、継続の優位額は1,100,000円。

エ. 特別注文の変動費2,200,000円＋失う通常品貢献利益600×1,500=900,000円で3,100,000円。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「業務的意思決定」の「特別注文」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「関連原価総額は500×(1,800＋200)+150,000=1,150,000円、1個当たり2,300円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「業務的意思決定」の「操業休止」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「業務的意思決定」の「能力制約付き特別注文」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。短期の最低受注価格は、遊休能力があり機会原価がなければ、その注文によって増加する原価を回収できる水準が基礎となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0007 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：標準

「業務的意思決定」の論点で、次の判断には誤りがある。
「新機械購入額2,400,000円も既に支払った費用なので無関係である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 業務的意思決定では関連原価収益分析が中心だが、重要な定性要因も最終判断に含める。

イ. 貢献利益2,400,000円－追加専用固定費1,500,000円＝900,000円。配賦共通固定費は無関連。

ウ. これから取替を選択すれば発生する将来支出であり関連原価である。

エ. 関連原価総額は500×(1,800＋200)+150,000=1,150,000円、1個当たり2,300円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「業務的意思決定」の「定性要因」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「業務的意思決定」の「製品追加」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「簿価は取替の有無で変化しない過去原価であり、税効果を無視する条件では関連原価ではない。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「業務的意思決定」の「最低価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。業務的意思決定では過去原価と将来差額を区別する。旧設備の簿価は通常埋没原価だが、売却収入や将来の支出削減は差額項目となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0008 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：標準

「業務的意思決定」の論点で、「追加販売促進策の採否を増分利益で判断できる」ことを確認する計算で、「3,200,000円増加」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 業務的意思決定では関連原価収益分析が中心だが、重要な定性要因も最終判断に含める。

イ. 簿価は取替の有無で変化しない過去原価であり、税効果を無視する条件では関連原価ではない。

ウ. 関連原価総額は500×(1,800＋200)+150,000=1,150,000円、1個当たり2,300円。

エ. 増分売上高5,000,000円から変動費を適切に控除していない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「業務的意思決定」の「定性要因」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「業務的意思決定」の「設備取替・短期」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「業務的意思決定」の「最低価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「増分貢献利益2,000×(2,500－1,900)=1,200,000円から広告費600,000円を控除し600,000円増加。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。販売促進策では、施策による増分売上高から増分変動費・追加固定費を差し引いて差額利益を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0009 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：標準

「業務的意思決定」の論点で、答案検討で「100,000円増加」という結果が示された。論点は「製品追加」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 変化しない共通固定費800,000円まで関連原価に含めている。

イ. 業務的意思決定では関連原価収益分析が中心だが、重要な定性要因も最終判断に含める。

ウ. 簿価は取替の有無で変化しない過去原価であり、税効果を無視する条件では関連原価ではない。

エ. 関連原価総額は500×(1,800＋200)+150,000=1,150,000円、1個当たり2,300円。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「貢献利益2,400,000円－追加専用固定費1,500,000円＝900,000円。配賦共通固定費は無関連。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「業務的意思決定」の「定性要因」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「業務的意思決定」の「設備取替・短期」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「業務的意思決定」の「最低価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製品追加・廃止では、会計上配賦される共通固定費と実際に増減する固定費を区別することが重要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0010 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：標準

「業務的意思決定」の論点で、「能力制約付き特別注文」に関する答案が「3,700,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 業務的意思決定では関連原価収益分析が中心だが、重要な定性要因も最終判断に含める。

イ. 失う通常品売上高から変動費を控除せず機会原価を過大評価している。

ウ. 簿価は取替の有無で変化しない過去原価であり、税効果を無視する条件では関連原価ではない。

エ. 関連原価総額は500×(1,800＋200)+150,000=1,150,000円、1個当たり2,300円。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「業務的意思決定」の「定性要因」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「特別注文の変動費2,200,000円＋失う通常品貢献利益600×1,500=900,000円で3,100,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「業務的意思決定」の「設備取替・短期」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「業務的意思決定」の「最低価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。能力制約下の特別注文では、注文の増分原価に加え、犠牲になる通常販売の貢献利益を機会原価として含める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0011 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：応用

「業務的意思決定」の論点で、「外注により空いた能力の代替利用を含めて自製購入判断できる」問題で「1,300,000円増加」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 業務的意思決定では関連原価収益分析が中心だが、重要な定性要因も最終判断に含める。

イ. 簿価は取替の有無で変化しない過去原価であり、税効果を無視する条件では関連原価ではない。

ウ. 購入コスト差と代替利用利益を誤って加算している。

エ. 特別注文の変動費2,200,000円＋失う通常品貢献利益600×1,500=900,000円で3,100,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「業務的意思決定」の「定性要因」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「業務的意思決定」の「設備取替・短期」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「外注による追加購入コスト500,000円に対し、代替利用の追加貢献利益800,000円が得られるので差引300,000円増加。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「業務的意思決定」の「能力制約付き特別注文」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。自製か購入かでは、外注による直接的なコスト差だけでなく、解放される能力の代替用途から得られる機会利益も考慮する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0012 差額原価収益分析 > 業務的意思決定 ｜ 難易度：応用

「業務的意思決定」の論点で、「定性要因」の処理案として「機密流出リスクは会計帳簿に計上されていないため意思決定には無関係である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 簿価は取替の有無で変化しない過去原価であり、税効果を無視する条件では関連原価ではない。

イ. 関連原価総額は500×(1,800＋200)+150,000=1,150,000円、1個当たり2,300円。

ウ. 貢献利益2,400,000円－追加専用固定費1,500,000円＝900,000円。配賦共通固定費は無関連。

エ. 帳簿未計上でも意思決定に重要な情報は存在する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「業務的意思決定」の「設備取替・短期」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「業務的意思決定」の「最低価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「業務的意思決定」の「製品追加」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「業務的意思決定では関連原価収益分析が中心だが、重要な定性要因も最終判断に含める。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。差額原価収益分析は意思決定の基礎だが、品質、納期、従業員、顧客、技術、供給リスク等の定性要因も考慮して最終決定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0013 差額原価収益分析 > 差額原価・機会原価 ｜ 難易度：基礎

「差額原価・機会原価」の論点で、次の判断には誤りがある。
「現金支出を伴わない項目は必ず差額原価にならない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 機会原価のように現金支出を伴わなくても関連する原価がある。

イ. 減価償却費という費目名ではなく、案間で変化するかで関連性を判断する。

ウ. 数値分析だけで全ての意思決定要因を捉えられるとは限らない。

エ. 管理可能原価かどうかと差額原価かどうかは分類目的が異なる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「代替案間で変化する将来項目が差額原価・差額収益である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「減価償却と関連原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「関連情報の限界」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「管理可能性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。意思決定では、将来発生し、代替案間で異なる情報が関連情報となる。費目名称ではなく『案によって変わるか』で判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0014 差額原価収益分析 > 差額原価・機会原価 ｜ 難易度：基礎

「差額原価・機会原価」の論点で、「埋没原価を識別できる」ことを確認する計算で、「機会原価として必ず二重に加算する。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 使用分を補充する必要があるため、特別注文によって生じる将来支出は再調達価格750円×1,000kg。

イ. 埋没原価と機会原価は異なる概念である。 正しい処理・判断は「既に発生し回収不能な過去支出は埋没原価である。」である。

ウ. 新事業を選ぶことで放棄する最善の代替利用からの純収入が機会原価となる。

エ. 減価償却費という費目名ではなく、案間で変化するかで関連性を判断する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「再調達原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「既に発生し回収不能な過去支出は埋没原価である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「減価償却と関連原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。埋没原価は過去の意思決定によって既に発生し、現在の選択で変えられない。意思決定では将来差額を重視する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0015 差額原価収益分析 > 差額原価・機会原価 ｜ 難易度：基礎

「差額原価・機会原価」の論点で、答案検討で「0円」という結果が示された。論点は「機会原価」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 減価償却費という費目名ではなく、案間で変化するかで関連性を判断する。

イ. 管理可能原価かどうかと差額原価かどうかは分類目的が異なる。

ウ. 現金支出がなくても、放棄する賃貸収入は意思決定上の機会原価である。

エ. 数値分析だけで全ての意思決定要因を捉えられるとは限らない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「減価償却と関連原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「管理可能性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「新事業を選ぶことで放棄する最善の代替利用からの純収入が機会原価となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「関連情報の限界」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。機会原価は、選択した案のために犠牲にする最善の代替案の便益。帳簿に記録されない場合でも意思決定には重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0016 差額原価収益分析 > 差額原価・機会原価 ｜ 難易度：標準

「差額原価・機会原価」の論点で、「回避可能原価」に関する答案が「両方とも給与なので必ず関連する。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 使用分を補充する必要があるため、特別注文によって生じる将来支出は再調達価格750円×1,000kg。

イ. 新規案件で使うと放棄する売却収入100kg×700円=70,000円が機会原価となる。

ウ. A利益1,600,000円－B利益1,400,000円=200,000円。あるいは差額収益600,000円－差額原価400,000円。

エ. 費目ではなく廃止による増減で判断する。 正しい処理・判断は「廃止によって増減するかで判断する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「再調達原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「保有材料の関連原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「差額利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「廃止によって増減するかで判断する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定費という分類だけでは意思決定関連性は決まらない。回避可能な固定費は関連原価、回避不能固定費は通常無関連となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0017 差額原価収益分析 > 差額原価・機会原価 ｜ 難易度：標準

「差額原価・機会原価」の論点で、「保有材料の関連原価を代替用途から判断できる」問題で「100,000円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 再調達する必要がないため再調達価格をそのまま関連原価とはしない。

イ. 新事業を選ぶことで放棄する最善の代替利用からの純収入が機会原価となる。

ウ. 減価償却費という費目名ではなく、案間で変化するかで関連性を判断する。

エ. 管理可能原価かどうかと差額原価かどうかは分類目的が異なる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「新規案件で使うと放棄する売却収入100kg×700円=70,000円が機会原価となる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「減価償却と関連原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「管理可能性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。保有材料の関連原価は将来用途により異なる。不要材料なら売却可能価額が機会原価となる。再調達が必要な通常使用材料なら再調達価格が関連することもある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0018 差額原価収益分析 > 差額原価・機会原価 ｜ 難易度：標準

「差額原価・機会原価」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「再調達原価」の問題で「600,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 減価償却費という費目名ではなく、案間で変化するかで関連性を判断する。

イ. 帳簿単価は過去の取得原価であり、補充に必要な将来支出を表さない。

ウ. 新事業を選ぶことで放棄する最善の代替利用からの純収入が機会原価となる。

エ. 管理可能原価かどうかと差額原価かどうかは分類目的が異なる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「減価償却と関連原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「使用分を補充する必要があるため、特別注文によって生じる将来支出は再調達価格750円×1,000kg。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「管理可能性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。意思決定用の材料原価は帳簿価額ではなく、材料を使用した結果どの将来キャッシュ・フローが変わるかで決める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0019 差額原価収益分析 > 差額原価・機会原価 ｜ 難易度：標準

「差額原価・機会原価」の論点で、「差額利益」の演習で、受験者が「600,000円増加」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 代替案間で変化する将来項目が差額原価・差額収益である。

イ. 既に発生し回収不能な過去支出は埋没原価である。

ウ. 差額収益だけを見て差額原価を控除していない。

エ. 廃止によって増減するかで判断する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「差額原価収益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「埋没原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「A利益1,600,000円－B利益1,400,000円=200,000円。あるいは差額収益600,000円－差額原価400,000円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「回避可能原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。差額利益＝差額収益－差額原価。各案の利益を直接比較しても同じ結果になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0020 差額原価収益分析 > 差額原価・機会原価 ｜ 難易度：標準

「差額原価・機会原価」の論点で、「減価償却と関連原価」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「非現金費用なので、どのような意思決定でも常に除外する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 代替案間で変化する将来項目が差額原価・差額収益である。

イ. 数値分析だけで全ての意思決定要因を捉えられるとは限らない。

ウ. 管理可能原価かどうかと差額原価かどうかは分類目的が異なる。

エ. 設備売却や税効果を含む設備投資では関連する場合がある。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「差額原価収益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「関連情報の限界」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「差額原価・機会原価」の「管理可能性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「減価償却費という費目名ではなく、案間で変化するかで関連性を判断する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。関連原価かどうかは現金・非現金の名称だけでなく、意思決定により将来の経済的便益・負担が変化するかで判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0021 差額原価収益分析 > 差額原価・機会原価 ｜ 難易度：応用

「差額原価・機会原価」の論点で、社内の会計メモに「関連原価は必ず特定管理者に管理可能でなければならない。」と記載されている。論点は「管理可能性」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 意思決定と責任会計の分類を混同している。 正しい処理・判断は「管理可能原価かどうかと差額原価かどうかは分類目的が異なる。」である。

イ. 使用分を補充する必要があるため、特別注文によって生じる将来支出は再調達価格750円×1,000kg。

ウ. A利益1,600,000円－B利益1,400,000円=200,000円。あるいは差額収益600,000円－差額原価400,000円。

エ. 新事業を選ぶことで放棄する最善の代替利用からの純収入が機会原価となる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「管理可能原価かどうかと差額原価かどうかは分類目的が異なる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「再調達原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「差額利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。管理可能原価は責任評価の概念、関連原価は意思決定の概念。目的別に原価概念を使い分けることが管理会計では重要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0022 差額原価収益分析 > 差額原価・機会原価 ｜ 難易度：応用

「差額原価・機会原価」の論点で、「差額原価収益分析の限界を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「帳簿に計上されない情報はすべて無視する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 代替案間で変化する将来項目が差額原価・差額収益である。

イ. 機会原価や定性要因など帳簿外情報が重要な場合がある。

ウ. 既に発生し回収不能な過去支出は埋没原価である。

エ. 管理可能原価かどうかと差額原価かどうかは分類目的が異なる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「差額原価収益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「数値分析だけで全ての意思決定要因を捉えられるとは限らない。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「埋没原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「差額原価・機会原価」の「管理可能性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。管理会計の意思決定は、関連原価・収益の定量分析に、リスク、不確実性、戦略、品質、組織への影響等を組み合わせて行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0023 差額原価収益分析 > 制約条件・最適製品組合せ ｜ 難易度：基礎

「制約条件・最適製品組合せ」の論点で、答案に「固定費額が不明なので一切判断できない」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 複数制約では複数の資源消費を同時に考える必要がある。

イ. 制約資源1単位の追加価値として、追加調達の上限価格判断等に利用できる。

ウ. 固定費総額が製品組合せで変わらないなら、短期最適化では貢献利益最大化で判断できる。

エ. 2x+y=100、x+2y=80を連立するとx=40、y=20。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「複数制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「シャドープライス」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「Aは機械1時間当たり1,500円、Bは1,000円なので、制約資源1単位当たり貢献利益が高いAを優先する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「LP交点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。単一制約下の最適製品組合せでは、製品1個当たりではなく『制約資源1単位当たり貢献利益』で優先順位を付ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0024 差額原価収益分析 > 制約条件・最適製品組合せ ｜ 難易度：基礎

「制約条件・最適製品組合せ」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「需要上限付き製品ミックス」の問題で「A0個、B200個」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 制約資源1単位の追加価値として、追加調達の上限価格判断等に利用できる。

イ. 2x+y=100、x+2y=80を連立するとx=40、y=20。

ウ. 複数制約では複数の資源消費を同時に考える必要がある。

エ. Bだけでは800時間しか使わず、より有利なA需要を満たしていない。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「シャドープライス」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「LP交点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「複数制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「Aは時間当たり貢献利益1,500円で優先。A300個に600時間使用し、残り400時間でB100個を生産する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。単一制約では、制約資源当たり貢献利益順に需要上限まで生産し、残余資源を次順位の製品へ配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0025 差額原価収益分析 > 制約条件・最適製品組合せ ｜ 難易度：標準

「制約条件・最適製品組合せ」の論点で、「最大貢献利益」の演習で、受験者が「900,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. Aだけの貢献利益でB分を含めていない。 正しい処理・判断は「A300×3,000=900,000円、B100×4,000=400,000円、合計1,300,000円。」である。

イ. Aは時間当たり貢献利益1,500円で優先。A300個に600時間使用し、残り400時間でB100個を生産する。

ウ. Aは機械1時間当たり1,500円、Bは1,000円なので、制約資源1単位当たり貢献利益が高いAを優先する。

エ. 各点の貢献利益は0、100,000円、140,000円、120,000円で、(40,20)が最大。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「A300×3,000=900,000円、B100×4,000=400,000円、合計1,300,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「需要上限付き製品ミックス」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「制約資源当たり貢献利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「LP目的関数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。最適組合せを求めた後、各製品の数量×単位貢献利益を合計して最大総貢献利益を算定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0026 差額原価収益分析 > 制約条件・最適製品組合せ ｜ 難易度：標準

「制約条件・最適製品組合せ」の論点で、「複数制約」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「固定費を製品別に恣意的配賦し、配賦後利益率が高い製品だけを選ぶ。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 2x+y=100、x+2y=80を連立するとx=40、y=20。

イ. 短期の製品ミックス最適化には不適切な基準である。

ウ. 余裕のある非拘束制約は最適解を制限していない。

エ. 制約資源1単位の追加価値として、追加調達の上限価格判断等に利用できる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「LP交点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「複数制約では複数の資源消費を同時に考える必要がある。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「非拘束制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「シャドープライス」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。複数の制約条件が存在する場合、線形計画法で目的関数（通常は総貢献利益最大化）と資源制約・需要制約を同時に扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0027 差額原価収益分析 > 制約条件・最適製品組合せ ｜ 難易度：標準

「制約条件・最適製品組合せ」の論点で、答案検討で「x=20、y=40」という結果が示された。論点は「LP交点」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 制約資源1単位の追加価値として、追加調達の上限価格判断等に利用できる。

イ. 複数制約では複数の資源消費を同時に考える必要がある。

ウ. 第1制約では80で余裕があるが第2制約は100となり超過する。

エ. 余裕のある非拘束制約は最適解を制限していない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「シャドープライス」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「複数制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「2x+y=100、x+2y=80を連立するとx=40、y=20。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「非拘束制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。線形計画法では制約線の交点が最適候補となる。二本の制約式を連立して頂点を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0028 差額原価収益分析 > 制約条件・最適製品組合せ ｜ 難易度：標準

「制約条件・最適製品組合せ」の論点で、「LP目的関数」に関する答案が「(50,0)」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 複数制約では複数の資源消費を同時に考える必要がある。

イ. 余裕のある非拘束制約は最適解を制限していない。

ウ. 2x+y=100、x+2y=80を連立するとx=40、y=20。

エ. 総貢献利益は100,000円で(40,20)より小さい。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「複数制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「非拘束制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「LP交点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「各点の貢献利益は0、100,000円、140,000円、120,000円で、(40,20)が最大。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。線形目的関数の最大値は実行可能領域の頂点で得られるため、各候補点へ目的関数を代入して比較する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0029 差額原価収益分析 > 制約条件・最適製品組合せ ｜ 難易度：応用

「制約条件・最適製品組合せ」の論点で、答案に「制約に余裕があっても必ず正の値になる。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 非拘束制約では追加1単位の価値が0となることがある。

イ. 複数制約では複数の資源消費を同時に考える必要がある。

ウ. 余裕のある非拘束制約は最適解を制限していない。

エ. 2x+y=100、x+2y=80を連立するとx=40、y=20。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「制約資源1単位の追加価値として、追加調達の上限価格判断等に利用できる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「複数制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「非拘束制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「LP交点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。シャドープライスは、最適解近傍で制約右辺を1単位緩和したときの目的関数改善額。追加資源購入の経済性評価に使える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0030 差額原価収益分析 > 制約条件・最適製品組合せ ｜ 難易度：応用

「制約条件・最適製品組合せ」の論点で、「非拘束制約」の処理案として「シャドープライスは資源の購入単価と常に等しい。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 制約資源1単位の追加価値として、追加調達の上限価格判断等に利用できる。

イ. 最適目的関数に対する限界価値であり市場価格と一致するとは限らない。

ウ. 2x+y=100、x+2y=80を連立するとx=40、y=20。

エ. 複数制約では複数の資源消費を同時に考える必要がある。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「シャドープライス」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「余裕のある非拘束制約は最適解を制限していない。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「LP交点」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「制約条件・最適製品組合せ」の「複数制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。制約が拘束しているか否かは追加資源の価値判断に重要。非拘束制約の余裕範囲では追加資源の限界価値は通常ゼロ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0031 設備投資意思決定 > 設備投資キャッシュ・フロー予測 ｜ 難易度：基礎

「設備投資キャッシュ・フロー予測」の論点で、「税引後営業CF」の演習で、受験者が「4,200,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 2,400,000×30%=720,000円。減価償却は非現金費用だが課税所得を減らすため節税効果を持つ。

イ. 売却益1,000,000円に税300,000円がかかるため、税引後収入は700,000円。

ウ. 売上と現金費用の差6,000,000円に直接70%を掛け、減価償却による節税効果を落としている。

エ. 現在の投資判断で増減しない過去支出は関連CFではない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「減価償却タックスシールド」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「残存価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「差額営業利益は12,000,000－6,000,000－3,000,000=3,000,000円、税引後利益2,100,000円に非現金費用の減価償却費3,000,000円を戻して5,100,000円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「サンクコスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。税引後営業CFは、税引後営業利益＋減価償却費、または（差額現金収益－差額現金費用）×(1－税率)＋減価償却費×税率で求められる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0032 設備投資意思決定 > 設備投資キャッシュ・フロー予測 ｜ 難易度：基礎

「設備投資キャッシュ・フロー予測」の論点で、「減価償却による節税効果を計算できる」ことを確認する計算で、「0円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 工場に使用すると放棄する税引後売却収入が機会原価となる。

イ. 現在の投資判断で増減しない過去支出は関連CFではない。

ウ. 運転資本への資金拘束は初期投資の一部で、終了時の回収は終価CFとなる。

エ. 非現金費用でも税金を減らすためキャッシュ・フローへ影響する。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「土地の機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「サンクコスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「運転資本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「2,400,000×30%=720,000円。減価償却は非現金費用だが課税所得を減らすため節税効果を持つ。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。減価償却タックスシールド＝減価償却費×税率。設備投資CFでは会計利益とキャッシュ・フローを区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0033 設備投資意思決定 > 設備投資キャッシュ・フロー予測 ｜ 難易度：基礎

「設備投資キャッシュ・フロー予測」の論点で、社内の会計メモに「開始時に費用として全額損益計算し、終了時の回収は無視する。」と記載されている。論点は「運転資本」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 投資CFでは資金の投入と回収を捉える。 正しい処理・判断は「運転資本への資金拘束は初期投資の一部で、終了時の回収は終価CFとなる。」である。

イ. 流出9,000,000円、流入=3,000,000×3＋500,000＋1,000,000=10,500,000円、差引1,500,000円。

ウ. 税引前差額利益は2,000,000－500,000=1,500,000円、税引後は1,500,000×70%=1,050,000円。

エ. 売却益1,000,000円に税300,000円がかかるため、税引後収入は700,000円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「運転資本への資金拘束は初期投資の一部で、終了時の回収は終価CFとなる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「設備投資CF総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「カニバリゼーション」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「残存価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。運転資本の増加は資金の追加拘束なのでアウトフロー、プロジェクト終了時の解放・回収はインフローとなる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0034 設備投資意思決定 > 設備投資キャッシュ・フロー予測 ｜ 難易度：標準

「設備投資キャッシュ・フロー予測」の論点で、「調査費など既発生原価を初期投資から除外できる」という観点から、次の記述を検討する。
「毎年200,000円ずつ営業CFから控除する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 工場に使用すると放棄する税引後売却収入が機会原価となる。

イ. 過去支出を将来CFへ配分しても意思決定関連性は生じない。

ウ. 運転資本への資金拘束は初期投資の一部で、終了時の回収は終価CFとなる。

エ. 利息をCFと割引率の双方に入れると資金調達コストを二重に反映するおそれがある。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「土地の機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「現在の投資判断で増減しない過去支出は関連CFではない。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「運転資本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「利息と投資CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。設備投資でも関連原価原則は同じで、既発生の調査費等は埋没原価。将来、投資案によって変わるCFだけを予測する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0035 設備投資意思決定 > 設備投資キャッシュ・フロー予測 ｜ 難易度：標準

「設備投資キャッシュ・フロー予測」の論点で、「保有土地の機会原価を初期投資に含められる」問題で「7,000,000円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 運転資本への資金拘束は初期投資の一部で、終了時の回収は終価CFとなる。

イ. 利息をCFと割引率の双方に入れると資金調達コストを二重に反映するおそれがある。

ウ. 売却価額と帳簿価額の差だけではなく、放棄する売却収入全体が関連する。

エ. 現在の投資判断で増減しない過去支出は関連CFではない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「運転資本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「利息と投資CF」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「工場に使用すると放棄する税引後売却収入が機会原価となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「サンクコスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。保有資産を投資案で利用する場合、その資産の最善の代替利用から得られる税引後便益を機会原価として投資CFへ反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0036 設備投資意思決定 > 設備投資キャッシュ・フロー予測 ｜ 難易度：標準

「設備投資キャッシュ・フロー予測」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「旧設備売却税効果」の問題で「3,000,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 現在の投資判断で増減しない過去支出は関連CFではない。

イ. 工場に使用すると放棄する税引後売却収入が機会原価となる。

ウ. 運転資本への資金拘束は初期投資の一部で、終了時の回収は終価CFとなる。

エ. 売却損による節税効果300,000円を無視している。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「サンクコスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「土地の機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「運転資本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売却収入3,000,000円＋売却損1,000,000円×30%の節税300,000円＝3,300,000円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資産売却時は、売却価額と税務簿価との差による売却益・損の税効果を考慮して税引後売却CFを求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0037 設備投資意思決定 > 設備投資キャッシュ・フロー予測 ｜ 難易度：標準

「設備投資キャッシュ・フロー予測」の論点で、「残存価額」の演習で、受験者が「300,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア． 税額だけをキャッシュ・インフローとしている。

イ． 現在の投資判断で増減しない過去支出は関連CFではない。

ウ． 運転資本への資金拘束は初期投資の一部で、終了時の回収は終価CFとなる。

エ． 工場に使用すると放棄する税引後売却収入が機会原価となる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売却益1,000,000円に税300,000円がかかるため、税引後収入は700,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「サンクコスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「運転資本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「土地の機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。終価CFでは設備の処分価額を税引後で計算し、必要に応じて運転資本回収なども加える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0038 設備投資意思決定 > 設備投資キャッシュ・フロー予測 ｜ 難易度：標準

「設備投資キャッシュ・フロー予測」の論点で、「既存製品のカニバリゼーションを投資CFに含められる」ことを確認する計算で、「1,400,000円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア． 運転資本への資金拘束は初期投資の一部で、終了時の回収は終価CFとなる。

イ． 新製品の貢献利益だけを税引後にして、既存製品の減少を無視している。

ウ． 工場に使用すると放棄する税引後売却収入が機会原価となる。

エ． 現在の投資判断で増減しない過去支出は関連CFではない。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「運転資本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「税引前差額利益は2,000,000－500,000=1,500,000円、税引後は1,500,000×70%=1,050,000円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「土地の機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「サンクコスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。投資案が既存事業の売上・貢献利益を奪うカニバリゼーションも、投資案によって生じる差額CFとして含める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0039 設備投資意思決定 > 設備投資キャッシュ・フロー予測 ｜ 難易度：応用

「設備投資キャッシュ・フロー予測」の論点で、社内の会計メモに「借入金を使う投資では税引後営業CFを計算してはならない。」と記載されている。論点は「利息と投資CF」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 現在の投資判断で増減しない過去支出は関連CFではない。

イ. 工場に使用すると放棄する税引後売却収入が機会原価となる。

ウ. 資金調達方法と投資案の営業CFは分離して評価する。

エ. 運転資本への資金拘束は初期投資の一部で、終了時の回収は終価CFとなる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「サンクコスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「土地の機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「利息をCFと割引率の双方に入れると資金調達コストを二重に反映するおそれがある。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「運転資本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。投資案評価では投資プロジェクト自体のCFと資金調達条件を分離するのが基本。WACCを使うNPVでは営業CFに利息を重ねて入れない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0040 設備投資意思決定 > 設備投資キャッシュ・フロー予測 ｜ 難易度：応用

「設備投資キャッシュ・フロー予測」の論点で、「設備投資CF総合」に関する答案が「2,500,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 工場に使用すると放棄する税引後売却収入が機会原価となる。

イ. 運転資本への資金拘束は初期投資の一部で、終了時の回収は終価CFとなる。

ウ. 現在の投資判断で増減しない過去支出は関連CFではない。

エ. 開始時運転資本1,000,000円の流出を無視している。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「土地の機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「運転資本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「設備投資キャッシュ・フロー予測」の「サンクコスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「流出9,000,000円、流入=3,000,000×3＋500,000＋1,000,000=10,500,000円、差引1,500,000円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。設備投資CFは、初期CF、各期営業CF、終価CFに分けて整理すると漏れを防げる。運転資本は開始時流出・終了時回収を対で扱う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0041 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：基礎

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、「1期間投資のNPVを計算できる」問題で「1,047,640円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア．流入の現在価値であり初期投資を控除していない。

イ．5,400,000÷4,500,000=1.20。

ウ．正の将来CFを高い率で割り引くほど現在価値は小さくなる。

エ．時間価値を反映する点が単純回収期間法との違い。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,100,000×0.9524－1,000,000=47,640円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「収益性指数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「NPV感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「割引回収期間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。NPV＝将来差額CFの現在価値合計－初期投資等の現在価値。NPVが正なら資本コストを上回る価値創造が見込まれる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0042 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：基礎

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「年金NPV」の問題で「3,546,000円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア．2,500,000÷800,000=3.125年。

イ．年金CFの現在価値であり初期投資を控除していない。

ウ．正の将来CFを高い率で割り引くほど現在価値は小さくなる。

エ．5,400,000÷4,500,000=1.20。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「回収期間法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,000,000×3.5460－3,000,000=546,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「NPV感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「収益性指数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。毎期同額CFなら年金現価係数を用いて現在価値を一括計算できる。初期投資を差し引いた残額がNPV。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0043 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：基礎

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、次の判断には誤りがある。
「NPVが正でも必ずIRRは0%未満になる。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 2,500,000÷800,000=3.125年。

イ. 5,400,000÷4,500,000=1.20。

ウ. 通常、割引率がIRRより低いとNPVは正になる。

エ. 時間価値を反映する点が単純回収期間法との違い。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「回収期間法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「収益性指数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「独立案ではNPV正が基本的な採用基準である。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「割引回収期間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。NPVは投資から得られる将来CFを資本コストで割り引き、必要投資額を差し引いた価値増加額を表す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0044 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：基礎

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、「IRRの範囲を年金現価係数から判定できる」ことを確認する計算で、「ちょうど10%」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 1,000,000×3.5460−3,000,000=546,000円。

イ. 正の将来CFを高い率で割り引くほど現在価値は小さくなる。

ウ. 相互排他的案の順位競合では、企業価値への増加額を直接示すNPVを重視するのが基本。

エ. 10%時係数1.7355は必要係数1.6667と一致しない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「年金NPV」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「NPV感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「NPVとIRRの順位」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「必要係数1.6667は10%時1.7355と15%時1.6257の間なのでIRRは10%と15%の間。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。IRRはNPVを0にする割引率。年金型CFなら、初期投資÷年額CFで必要年金現価係数を求め、係数表からIRRの範囲を推定できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0045 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：標準

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、答案検討で「3.2年」という結果が示された。論点は「回収期間法」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア． 800,000÷2,500,000を逆用したような値である。

イ． 1,000,000×3.5460−3,000,000=546,000円。

ウ． 正の将来CFを高い率で割り引くほど現在価値は小さくなる。

エ． 時間価値を反映する点が単純回収期間法との違い。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「2,500,000÷800,000=3.125年。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「年金NPV」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「NPV感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「割引回収期間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。毎年同額CFなら回収期間＝初期投資÷年間CF。単純回収期間法は時間価値や回収後CFを十分反映しない点に注意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0046 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：標準

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、「不均等回収期間」に関する答案が「2.5年」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア． 800,000×0.9091＋(800,000＋500,000)×0.8264−2,000,000=△198,400円なので、約△198,000円。

イ． 3年目に必要な回収比率を50%としている。 正しい処理・判断は「2年末までに2,500,000円回収、残り1,500,000円。3年目CF2,000,000円の75%で回収するため2.75年。」である。

ウ． 平均投下資本=(6,000,000＋0)÷2=3,000,000円、900,000÷3,000,000=30%。

エ． 必要係数1.6667は10%時1.7355と15%時1.6257の間なのでIRRは10%と15%の間。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「終価CF付きNPV」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「2年末までに2,500,000円回収、残り1,500,000円。3年目CF2,000,000円の75%で回収するため2.75年。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「会計的利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「IRR」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。不均等CFでは年度ごとに累積し、初期投資未回収残高を回収年度のCFで除して年度内比率を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0047 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：標準

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、答案に「回収後のCFをすべて企業価値へ完全反映するのでNPV法と常に同じ順位になる。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア． 平均投下資本=(6,000,000＋0)÷2=3,000,000円、900,000÷3,000,000=30%。

イ． 2年末までに2,500,000円回収、残り1,500,000円。3年目CF2,000,000円の75%で回収するため2.75年。

ウ． 回収後CFを無視するという限界がある。 正しい処理・判断は「時間価値を反映する点が単純回収期間法との違い。」である。

エ． 必要係数1.6667は10%時1.7355と15%時1.6257の間なのでIRRは10%と15%の間。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「会計的利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「不均等回収期間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「時間価値を反映する点が単純回収期間法との違い。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「IRR」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。割引回収期間法は流動性・リスクの一側面を見やすいが、価値創造額を直接示すNPV法の代替にはならない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0048 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：標準

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「会計的利益率」の問題で「60%」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア． 2,500,000÷800,000=3.125年。

イ． 5,400,000÷4,500,000=1.20。

ウ． 時間価値を反映する点が単純回収期間法との違い。

エ． 平均投下資本の計算または利益率計算を誤っている。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「回収期間法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「収益性指数」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「割引回収期間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「平均投下資本=(6,000,000＋0)÷2=3,000,000円、900,000÷3,000,000=30%。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会計的利益率法は会計利益を用いるため、キャッシュ・フローと時間価値を基礎とするNPV・IRRとは性質が異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0049 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：標準

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、次の判断には誤りがある。
「IRRが高いBを必ず選び、NPVは無視する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 投資規模やCF時期の違いでIRR順位が企業価値増加額と一致しないことがある。

イ. 1,000,000×3.5460−3,000,000=546,000円。

ウ. 1,100,000×0.9524−1,000,000=47,640円。

エ. 正の将来CFを高い率で割り引くほど現在価値は小さくなる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「相互排他的案の順位競合では、企業価値への増加額を直接示すNPVを重視するのが基本。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「年金NPV」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「NPV基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「NPV感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。NPVとIRRが順位競合する場合、適切な資本コストの下で企業価値増加額を直接測るNPVが基本的な意思決定基準となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0050 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：標準

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、「収益性指数を計算できる」ことを確認する計算で、「1.90」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 2年末までに2,500,000円回収、残り1,500,000円。3年目CF2,000,000円の75%で回収するため2.75年。

イ. NPVと初期投資を誤って加算している。 正しい処理・判断は「5,400,000÷4,500,000=1.20。」である。

ウ. 平均投下資本=(6,000,000＋0)÷2=3,000,000円、900,000÷3,000,000=30%。

エ. 必要係数1.6667は10%時1.7355と15%時1.6257の間なのでIRRは10%と15%の間。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「不均等回収期間」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「5,400,000÷4,500,000=1.20。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「会計的利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「IRR」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。PIは投資1円当たりの将来CF現在価値を表す。独立案ではPI>1はNPV>0と対応する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0051 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：応用

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、答案検討で「約302,000円」という結果が示された。論点は「終価CF付きNPV」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 正の将来CFを高い率で割り引くほど現在価値は小さくなる。

イ. 1,100,000×0.9524−1,000,000=47,640円。

ウ. 残存価額を割り引かず加算するなど時点の扱いを誤っている。

エ. 1,000,000×3.5460−3,000,000=546,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「NPV感度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「NPV基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「800,000×0.9091＋(800,000＋500,000)×0.8264−2,000,000=△198,400円なので、約△198,000円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「年金NPV」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。残存価額・運転資本回収などプロジェクト終期のCFも発生時点で割り引いてNPVに含める。本問のNPVは△198,400円である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0052 設備投資意思決定 > NPV・IRR・回収期間法等 ｜ 難易度：応用

「NPV・IRR・回収期間法等」の論点で、「割引率変化がNPVへ与える影響を分析できる」という観点から、次の記述を検討する。
「割引率が高いほどIRRそのものも自動的に高くなる。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 相互排他的案の順位競合では、企業価値への増加額を直接示すNPVを重視するのが基本。

イ. 1,000,000×3.5460−3,000,000=546,000円。

ウ. 1,100,000×0.9524−1,000,000=47,640円。

エ. IRRは投資案固有のCFから決まる率であり、評価に用いる割引率変更で自動変化しない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「NPVとIRRの順位」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「年金NPV」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「NPV・IRR・回収期間法等」の「NPV基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「正の将来CFを高い率で割り引くほど現在価値は小さくなる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。NPVは割引率に反比例する方向で変化するのが通常。感度分析では資本コストやCF予測の変化が採否へ与える影響を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0053 設備投資意思決定 > 資本コスト・資本配分 ｜ 難易度：基礎

「資本コスト・資本配分」の論点で、「税引後負債コストを計算できる」問題で「1.2%」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 利率×税率は節税部分であり税引後負債コストそのものではない。

イ. 資本コストは資金提供者の要求収益率・機会原価を反映する。

ウ. 負債の税引後コスト2.8%。WACC=0.4×2.8%＋0.6×8%=5.92%。

エ. 割引率は投資案のリスクに対応させる必要がある。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「4%×(1−30%)=2.8%。利息の節税効果を反映する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「資本コストの意味」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「WACC」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「プロジェクト別割引率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。WACC計算では、通常、負債コストは利息の税効果を反映した税引後コストを用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0054 設備投資意思決定 > 資本コスト・資本配分 ｜ 難易度：基礎

「資本コスト・資本配分」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「WACC」の問題で「6.40%」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 4%×(1−30%)=2.8%。利息の節税効果を反映する。

イ. 負債コストの税効果を考慮していない場合の加重平均に近い。

ウ. 割引率は投資案のリスクに対応させる必要がある。

エ. 資本コストは資金提供者の要求収益率・機会原価を反映する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「税引後負債コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「負債の税引後コスト2.8%。WACC=0.4×2.8%＋0.6×8%=5.92%。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「プロジェクト別割引率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「資本コストの意味」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。WACCは各資金提供者が要求する資本コストを資本構成で加重平均した率。投資案のリスクが企業平均と同程度なら割引率の基礎となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0055 設備投資意思決定 > 資本コスト・資本配分 ｜ 難易度：標準

「資本コスト・資本配分」の論点で、次の判断には誤りがある。
「借入金利だけを指し、株主資本にはコストがない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 4%×(1−30%)=2.8%。利息の節税効果を反映する。

イ. 割引率は投資案のリスクに対応させる必要がある。

ウ. 株主資本にも要求収益率という資本コストがある。

エ. CFと割引率の整合性が重要である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「税引後負債コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「プロジェクト別割引率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「資本コストは資金提供者の要求収益率・機会原価を反映する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「資本コストとCF整合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資本コストは投資資金の機会原価であり、NPVの割引率や投資採否のハードルレートとして機能する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0056 設備投資意思決定 > 資本コスト・資本配分 ｜ 難易度：標準

「資本コスト・資本配分」の論点で、「プロジェクト別割引率」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「どの投資案でも企業WACC6%を必ず使い、リスク差は無視する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 負債の税引後コスト2.8%。WACC=0.4×2.8%＋0.6×8%=5.92%。

イ. 追加的に調達する資本のコストが調達額に応じて上昇する場合、投資機会の収益率と限界資本コストを比較する。

ウ. 投資10、NPV2.9。B＋Cは投資9、NPV2.8。A＋Bは予算11で不可。

エ. 高リスク案件を過大評価するおそれがある。 正しい処理・判断は「割引率は投資案のリスクに対応させる必要がある。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「WACC」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「限界資本コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「不可分投資の組合せ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「割引率は投資案のリスクに対応させる必要がある。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。企業平均WACCは平均的リスクの案件に適合する。案件リスクが大きく異なる場合はプロジェクト別資本コストを検討する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0057 設備投資意思決定 > 資本コスト・資本配分 ｜ 難易度：標準

「資本コスト・資本配分」の論点で、答案検討で「減価償却率」という結果が示された。論点は「資本制約とPI」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 資本配分効率を示す指標ではない。 正しい処理・判断は「PIは投資1円当たりの将来CF現在価値を示し、分割可能な投資の資本配分に有用。」である。

イ. 投資10、NPV2.9。B＋Cは投資9、NPV2.8。A＋Bは予算11で不可。

ウ. 追加的に調達する資本のコストが調達額に応じて上昇する場合、投資機会の収益率と限界資本コストを比較する。

エ. 負債の税引後コスト2.8%。WACC=0.4×2.8%＋0.6×8%=5.92%。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「PIは投資1円当たりの将来CF現在価値を示し、分割可能な投資の資本配分に有用。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「不可分投資の組合せ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「限界資本コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「WACC」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資本制約下では投資効率が重要になる。分割可能案ならPI順位が有用だが、不可分案件では組合せ全体のNPV最大化を検討する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0058 設備投資意思決定 > 資本コスト・資本配分 ｜ 難易度：標準

「資本コスト・資本配分」の論点で、「不可分投資の組合せ」に関する答案が「B＋C」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 資本コストは資金提供者の要求収益率・機会原価を反映する。

イ. NPV合計2.8百万円でA＋Cの2.9百万円より小さい。

ウ. 4%×(1−30%)=2.8%。利息の節税効果を反映する。

エ. PIは投資1円当たりの将来CF現在価値を示し、分割可能な投資の資本配分に有用。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「資本コストの意味」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「投資10、NPV2.9。B＋Cは投資9、NPV2.8。A＋Bは予算11で不可。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「税引後負債コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「資本制約とPI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。不可分な投資案の資本配分では、単純なPI順位だけでなく予算制約下の実行可能な組合せごとにNPV合計を比較する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0059 設備投資意思決定 > 資本コスト・資本配分 ｜ 難易度：応用

「資本コスト・資本配分」の論点で、「限界資本コストの考え方を説明できる」問題で「埋没原価」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 負債の税引後コスト2.8%。WACC=0.4×2.8%＋0.6×8%=5.92%。

イ. 投資10、NPV2.9。B＋Cは投資9、NPV2.8。A＋Bは予算11で不可。

ウ. 過去に発生し回収不能な原価の概念である。 正しい処理・判断は「追加的に調達する資本のコストが調達額に応じて上昇する場合、投資機会の収益率と限界資本コストを比較する。」である。

エ. PIは投資1円当たりの将来CF現在価値を示し、分割可能な投資の資本配分に有用。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「WACC」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「不可分投資の組合せ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「追加的に調達する資本のコストが調達額に応じて上昇する場合、投資機会の収益率と限界資本コストを比較する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「資本制約とPI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資本予算では投資機会だけでなく、追加資金調達に伴う限界的な資本コストの上昇を考慮することがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0060 設備投資意思決定 > 資本コスト・資本配分 ｜ 難易度：応用

「資本コスト・資本配分」の論点で、「資本コストとCF整合」の処理案として「WACCを使うと税引後CFを使ってはならない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 負債の税引後コスト2.8%。WACC=0.4×2.8%＋0.6×8%=5.92%。

イ. 割引率は投資案のリスクに対応させる必要がある。

ウ. 投資10、NPV2.9。B＋Cは投資9、NPV2.8。A＋Bは予算11で不可。

エ. 通常、税引後の事業CFと税引後負債コストを含むWACCの整合を取る。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「WACC」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「プロジェクト別割引率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「資本コスト・資本配分」の「不可分投資の組合せ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「CFと割引率の整合性が重要である。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。DCF評価では、キャッシュ・フローの定義と割引率の定義を一致させることが基本。WACC法では資金調達前の事業CFを用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0061 戦略的原価計算 > ライフサイクル・コスティング ｜ 難易度：基礎

「ライフサイクル・コスティング」の論点で、次の判断には誤りがある。
「過去に支払った取得原価だけを集計する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 将来を含むライフサイクル全体のコスト計画・管理を行う。

イ. 事前計画と継続的フィードバックが戦略的管理に有効。

ウ. ライフサイクル各段階に対応する代表的なコストである。

エ. 顧客の総保有コストを下げる設計は競争力向上にもつながり得る。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「単年度や製造段階だけでなく、生涯にわたるコストを対象とする。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC段階」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「顧客側コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ライフサイクル・コストは、製品やシステムの企画開発から廃棄までに発生する生涯コスト。対象範囲は管理目的に応じて顧客側コストまで拡張されることもある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0062 戦略的原価計算 > ライフサイクル・コスティング ｜ 難易度：基礎

「ライフサイクル・コスティング」の論点で、「LCC段階」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「企画段階は売上高、生産段階は配当金、使用段階は資本金、廃棄段階は株式発行額」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 5,000,000＋1,000,000×0.9091＋1,000,000×0.8264=6,735,500円。

イ. ライフサイクルコストの分類ではない。 正しい処理・判断は「ライフサイクル各段階に対応する代表的なコストである。」である。

ウ. 保守費削減2,000,000円－追加設計費1,500,000円=500,000円の総コスト減少。

エ. 120,000,000－(15,000,000＋70,000,000＋8,000,000＋2,000,000)=25,000,000円。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC現在価値」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ライフサイクル各段階に対応する代表的なコストである。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCCトレードオフ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「ライフサイクル利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ライフサイクル全体を段階別に分けてコストを把握すると、ある段階の設計判断が後工程・顧客使用・廃棄コストへ与える影響を見やすくなる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0063 戦略的原価計算 > ライフサイクル・コスティング ｜ 難易度：基礎

「ライフサイクル・コスティング」の論点で、社内の会計メモに「設計段階では販売価格だけを検討し、原価は無視する。」と記載されている。論点は「コストコミットメント」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 顧客の総保有コストを下げる設計は競争力向上にもつながり得る。

イ. 単年度や製造段階だけでなく、生涯にわたるコストを対象とする。

ウ. 設計仕様とライフサイクルコストの関係を考慮すべきである。

エ. 事前計画と継続的フィードバックが戦略的管理に有効。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「顧客側コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「コストが実際に発生する時点より前に、その大部分がコミットされることがある。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ライフサイクル・コスティングは、コストが『発生する時点』と『決まる時点』を区別し、上流段階の意思決定へ原価情報を提供する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0064 戦略的原価計算 > ライフサイクル・コスティング ｜ 難易度：標準

「ライフサイクル・コスティング」の論点で、「ライフサイクル利益」に関する答案が「50,000,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 設計段階でライフサイクル終端コストを考慮する。

イ. 事前計画と継続的フィードバックが戦略的管理に有効。

ウ. ライフサイクル各段階に対応する代表的なコストである。

エ. 製造・販売費以外のコストをほぼ無視している。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「廃棄コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC段階」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「120,000,000−(15,000,000＋70,000,000＋8,000,000＋2,000,000)=25,000,000円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ライフサイクル利益は、製品生涯の収益から企画・開発、生産、販売、保守、廃棄等の生涯コストを控除して評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0065 戦略的原価計算 > ライフサイクル・コスティング ｜ 難易度：標準

「ライフサイクル・コスティング」の論点で、「設計コスト増と保守コスト減のトレードオフを評価できる」問題で「2,000,000円減少」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 追加設計費1,500,000円を控除していない。

イ. ライフサイクル各段階に対応する代表的なコストである。

ウ. 単年度や製造段階だけでなく、生涯にわたるコストを対象とする。

エ. 事前計画と継続的フィードバックが戦略的管理に有効。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「保守費削減2,000,000円－追加設計費1,500,000円=500,000円の総コスト減少。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC段階」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ライフサイクル視点では、上流でコストを増やしても下流コストがより大きく減れば全体として有利。段階間のトレードオフを評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0066 戦略的原価計算 > ライフサイクル・コスティング ｜ 難易度：標準

「ライフサイクル・コスティング」の論点で、「顧客側コスト」の処理案として「企業内部の製造原価だけを対象とするため、ライフサイクル・コスティングではない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 初期価格が高くても生涯コストは低い。

イ. ライフサイクルの対象範囲を顧客側へ拡張する考え方がある。

ウ. 単年度や製造段階だけでなく、生涯にわたるコストを対象とする。

エ. 事前計画と継続的フィードバックが戦略的管理に有効。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「TCO比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「顧客の総保有コストを下げる設計は競争力向上にもつながり得る。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ライフサイクルコストは企業内部コストに限定せず、顧客の購入後コストまで含めることで製品価値・競争力を評価することがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0067 戦略的原価計算 > ライフサイクル・コスティング ｜ 難易度：標準

「ライフサイクル・コスティング」の論点で、「LCC現在価値」の演習で、受験者が「1,735,500円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 保守費削減2,000,000円－追加設計費1,500,000円=500,000円の総コスト減少。

イ. 120,000,000－(15,000,000＋70,000,000＋8,000,000＋2,000,000)=25,000,000円。

ウ. 保守費現在価値だけで購入額を含めていない。 正しい処理・判断は「5,000,000＋1,000,000×0.9091＋1,000,000×0.8264=6,735,500円。」である。

エ. 顧客の総保有コストを下げる設計は競争力向上にもつながり得る。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCCトレードオフ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「ライフサイクル利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「5,000,000＋1,000,000×0.9091＋1,000,000×0.8264=6,735,500円。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「顧客側コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ライフサイクルが長期に及ぶ場合、異なる時点のコストを現在価値に換算して比較することで経済的な総コストを評価できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0068 戦略的原価計算 > ライフサイクル・コスティング ｜ 難易度：標準

「ライフサイクル・コスティング」の論点で、「廃棄コスト」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「廃棄費は必ず顧客が負担するためメーカーは考慮しない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 顧客の総保有コストを下げる設計は競争力向上にもつながり得る。

イ. 単年度や製造段階だけでなく、生涯にわたるコストを対象とする。

ウ. ライフサイクル各段階に対応する代表的なコストである。

エ. 契約・法規制・回収制度等によりメーカー負担となる場合もある。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「顧客側コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC段階」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「設計段階でライフサイクル終端コストを考慮する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ライフサイクル・コスティングでは、製品終了時の回収・撤去・廃棄・環境対応も早期設計にフィードバックする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0069 戦略的原価計算 > ライフサイクル・コスティング ｜ 難易度：応用

「ライフサイクル・コスティング」の論点で、社内の会計メモに「製品廃棄後に初めて全コストを集計し、それ以前は原価情報を利用しない。」と記載されている。論点は「LCC管理」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 早期段階での予測・設計への活用が重要である。

イ. 設計段階でライフサイクル終端コストを考慮する。

ウ. 初期価格が高くても生涯コストは低い。

エ. ライフサイクル各段階に対応する代表的なコストである。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「事前計画と継続的フィードバックが戦略的管理に有効。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「廃棄コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「TCO比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC段階」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。LCCは製品生涯コストの可視化に加え、企画時の目標設定、設計選択、実績更新、次世代製品へのフィードバックに活用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0070 戦略的原価計算 > ライフサイクル・コスティング ｜ 難易度：応用

「ライフサイクル・コスティング」の論点で、「TCO比較」に関する答案が「購入価格が低いBが必ず有利である。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 顧客の総保有コストを下げる設計は競争力向上にもつながり得る。

イ. 運用・保守費を含めるとBの方が総コストは高い。

ウ. 設計段階でライフサイクル終端コストを考慮する。

エ. 事前計画と継続的フィードバックが戦略的管理に有効。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「顧客側コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「初期価格が高くても生涯コストは低い。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「廃棄コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「ライフサイクル・コスティング」の「LCC管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ライフサイクル視点では取得価格だけでなく、保有・運用・保守・廃棄までの総コストで比較する。TCO的な発想と整合する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0071 戦略的原価計算 > 品質原価計算 ｜ 難易度：基礎

「品質原価計算」の論点で、「品質原価の4分類を説明できる」問題で「材料費・労務費・経費・営業費」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 予防活動は不適合発生前に原因を除去・抑制する。

イ. 検査・試験など品質を評価する活動のコストである。

ウ. 通常の費目別分類であり品質原価4分類ではない。

エ. 品質活動費と失敗損失のトレードオフを考える。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「品質原価計算」の「予防原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「品質原価計算」の「評価原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「品質適合を確保する活動と、不適合による失敗コストを分類する代表的枠組みである。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価トレードオフ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。品質原価計算では、予防・評価という適合コストと、内部・外部失敗という不適合コストに分けて品質活動の経済性を管理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0072 戦略的原価計算 > 品質原価計算 ｜ 難易度：基礎

「品質原価計算」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「予防原価」の問題で「出荷前の完成品検査費」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 失敗原価削減750,000円－予防原価増加300,000円=450,000円の総額減少。

イ. 200,000＋300,000＋250,000＋150,000=900,000円。4分類すべてを合計する。

ウ. 品質適合を確保する活動と、不適合による失敗コストを分類する代表的枠組みである。

エ. これは評価原価に該当する。 正しい処理・判断は「予防活動は不適合発生前に原因を除去・抑制する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「品質原価計算」の「品質改善投資」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価集計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価4分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「予防活動は不適合発生前に原因を除去・抑制する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。予防原価は『不良を作らないため』のコスト。品質教育、工程設計、予防保全、品質計画などが代表例。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0073 戦略的原価計算 > 品質原価計算 ｜ 難易度：基礎

「品質原価計算」の論点で、「評価原価」の演習で、受験者が「工場内で廃棄した仕損品の原価」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 内部失敗原価である。 正しい処理・判断は「検査・試験など品質を評価する活動のコストである。」である。

イ. 品質適合を確保する活動と、不適合による失敗コストを分類する代表的枠組みである。

ウ. 200,000＋300,000＋250,000＋150,000=900,000円。4分類すべてを合計する。

エ. 失敗原価削減750,000円－予防原価増加300,000円=450,000円の総額減少。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「検査・試験など品質を評価する活動のコストである。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価4分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価集計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「品質原価計算」の「品質改善投資」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。評価原価は品質が要求水準を満たしているかを検査・試験・監査するためのコスト。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0074 戦略的原価計算 > 品質原価計算 ｜ 難易度：標準

「品質原価計算」の論点で、「内部失敗原価を識別できる」ことを確認する計算で、「評価原価」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 検査で不良を発見するだけでは不良発生そのものを減らせない。

イ. 検査費自体は評価原価だが、不良品の廃棄・手直し費は内部失敗原価。

ウ. 品質失敗の影響は帳簿に表れる保証費等だけに限られない。

エ. 顧客への引渡し後に発見された不適合に伴う費用である。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価分析」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「顧客へ引き渡す前に発見された不適合による損失・再作業費である。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「品質原価計算」の「隠れた品質コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「品質原価計算」の「外部失敗原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。内部失敗原価は、出荷前に発見された不良・仕損・手直し・再検査等の損失。検査を行う費用そのものとは区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0075 戦略的原価計算 > 品質原価計算 ｜ 難易度：標準

「品質原価計算」の論点で、答案検討で「品質適合を確認する評価原価」という結果が示された。論点は「外部失敗原価」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 検査で不良を発見するだけでは不良発生そのものを減らせない。

イ. 品質失敗の影響は帳簿に表れる保証費等だけに限られない。

ウ. 検査・試験費ではなく、顧客引渡し後の失敗に伴う費用である。

エ. 顧客へ引き渡す前に発見された不適合による損失・再作業費である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価分析」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「品質原価計算」の「隠れた品質コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「顧客への引渡し後に発見された不適合に伴う費用である。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「品質原価計算」の「内部失敗原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。外部失敗原価は、保証、返品、クレーム、リコールなど市場・顧客段階で発覚した不適合に伴う費用。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0076 戦略的原価計算 > 品質原価計算 ｜ 難易度：標準

「品質原価計算」の論点で、「品質原価集計」に関する答案が「500,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 失敗原価削減750,000円－予防原価増加300,000円=450,000円の総額減少。

イ. 品質適合を確保する活動と、不適合による失敗コストを分類する代表的枠組みである。

ウ. 顧客へ引き渡す前に発見された不適合による損失・再作業費である。

エ. 予防・評価原価だけを合計している。 正しい処理・判断は「200,000＋300,000＋250,000＋150,000=900,000円。4分類すべてを合計する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「品質原価計算」の「品質改善投資」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価4分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「品質原価計算」の「内部失敗原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「200,000＋300,000＋250,000＋150,000=900,000円。4分類すべてを合計する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。品質原価総額は予防・評価・内部失敗・外部失敗の各原価を集計して把握し、構成比や時系列変化も分析する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0077 戦略的原価計算 > 品質原価計算 ｜ 難易度：標準

「品質原価計算」の論点で、「予防投資による品質原価総額の変化を計算できる」問題で「750,000円減少」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 予防原価の増加300,000円を考慮していない。

イ. 予防活動は不適合発生前に原因を除去・抑制する。

ウ. 品質活動費と失敗損失のトレードオフを考える。

エ. 検査・試験など品質を評価する活動のコストである。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「失敗原価削減750,000円－予防原価増加300,000円=450,000円の総額減少。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「品質原価計算」の「予防原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価トレードオフ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「品質原価計算」の「評価原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。予防・評価原価を増やすことで失敗原価をより大きく削減できれば、品質向上と総品質原価低減を同時に実現できる可能性がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0078 戦略的原価計算 > 品質原価計算 ｜ 難易度：標準

「品質原価計算」の論点で、「品質原価トレードオフ」の処理案として「外部失敗原価は顧客側の問題なので企業は把握する必要がない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 品質失敗の影響は帳簿に表れる保証費等だけに限られない。

イ. 保証・返品・ブランド毀損等は企業に重大な影響を与える。

ウ. 顧客への引渡し後に発見された不適合に伴う費用である。

エ. 検査で不良を発見するだけでは不良発生そのものを減らせない。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「品質原価計算」の「隠れた品質コスト」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「品質活動費と失敗損失のトレードオフを考える。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「品質原価計算」の「外部失敗原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価分析」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。品質原価計算の目的は各費用の単純削減ではなく、品質水準と予防・評価・失敗コストの関係を可視化し改善すること。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0079 戦略的原価計算 > 品質原価計算 ｜ 難易度：応用

「品質原価計算」の論点で、「隠れた品質コスト」の演習で、受験者が「必ず棚卸資産として資産計上する。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 予防活動は不適合発生前に原因を除去・抑制する。

イ. 品質活動費と失敗損失のトレードオフを考える。

ウ. 将来失注の可能性を棚卸資産にするものではない。

エ. 検査・試験など品質を評価する活動のコストである。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「品質原価計算」の「予防原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価トレードオフ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「品質失敗の影響は帳簿に表れる保証費等だけに限られない。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「品質原価計算」の「評価原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。品質原価計算では測定可能な会計コストに加え、顧客満足・ブランド・将来売上への影響にも注意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0080 戦略的原価計算 > 品質原価計算 ｜ 難易度：応用

「品質原価計算」の論点で、「品質原価分析」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「内部失敗原価は製造原価なので品質改善とは無関係とする。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 200,000＋300,000＋250,000＋150,000=900,000円。4分類すべてを合計する。

イ. 失敗原価削減750,000円－予防原価増加300,000円=450,000円の総額減少。

ウ. 品質適合を確保する活動と、不適合による失敗コストを分類する代表的枠組みである。

エ. 仕損・手直し等は品質改善の主要対象である。 正しい処理・判断は「検査で不良を発見するだけでは不良発生そのものを減らせない。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価集計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「品質原価計算」の「品質改善投資」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「品質原価計算」の「品質原価4分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「検査で不良を発見するだけでは不良発生そのものを減らせない。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。品質原価の構成変化を使い、検査依存から予防・工程改善へ移行できるかを検討する。品質原価計算は改善行動につなげてこそ有用。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0081 戦略的原価計算 > 原価企画・原価維持・原価改善 ｜ 難易度：基礎

「原価企画・原価維持・原価改善」の論点で、社内の会計メモに「販売価格を実際原価に一定利益率を上乗せして必ず決める活動である。」と記載されている。論点は「原価企画」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 市場志向で許容価格から原価を逆算する考え方が重要。

イ. 局所最適を避け、価値連鎖全体で目標原価達成を図る。

ウ. 各活動は主な適用段階と役割が異なり、相互に連携する。

エ. 機能とコストの関係を分析して価値向上を目指す。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「上流段階で市場要求と利益目標を原価設計へ反映する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「クロスファンクショナル」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「三活動の関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「VE」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価企画は市場価格・顧客価値・目標利益から許容原価を導き、設計段階で原価を作り込む戦略的原価管理。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0082 戦略的原価計算 > 原価企画・原価維持・原価改善 ｜ 難易度：基礎

「原価企画・原価維持・原価改善」の論点で、「許容原価」に関する答案が「58,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 目標利益=80,000×20%=16,000円、許容原価=80,000－16,000=64,000円。

イ. 目標利益を販売価格へ加算している。 正しい処理・判断は「許容原価=市場許容販売価格50,000円－目標利益8,000円=42,000円。」である。

ウ. 上流段階で市場要求と利益目標を原価設計へ反映する。

エ. 設計段階で作り込んだ原価水準を実際生産で維持する活動。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「目標利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「許容原価=市場許容販売価格50,000円－目標利益8,000円=42,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「原価企画」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「原価維持」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。許容原価は、市場で実現可能と見込む販売価格から企業が確保したい目標利益を差し引いて求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0083 戦略的原価計算 > 原価企画・原価維持・原価改善 ｜ 難易度：基礎

「原価企画・原価維持・原価改善」の論点で、「原価低減目標額を計算できる」問題で「42,000円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 目標利益=80,000×20%=16,000円、許容原価=80,000－16,000=64,000円。

イ. 許容原価=市場許容販売価格50,000円－目標利益8,000円=42,000円。

ウ. 許容原価そのものを低減額としている。 正しい処理・判断は「見積原価46,500円－許容原価42,000円=4,500円。」である。

エ. 原価企画は市場競争力と目標利益を両立させる戦略的活動。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「目標利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「許容原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「見積原価46,500円－許容原価42,000円=4,500円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「戦略的原価管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。見積原価が許容原価を上回る差額が原価低減課題となる。VE、部品共通化、設計変更、サプライヤー協働等で解消を図る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0084 戦略的原価計算 > 原価企画・原価維持・原価改善 ｜ 難易度：標準

「原価企画・原価維持・原価改善」の論点で、「VE」の処理案として「機能を問わず最も安い材料へ一律変更する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 各活動は主な適用段階と役割が異なり、相互に連携する。

イ. 上流段階で市場要求と利益目標を原価設計へ反映する。

ウ. 原価企画は市場競争力と目標利益を両立させる戦略的活動。

エ. 価値・品質・機能を損なう単純コストカットとは異なる。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「三活動の関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「原価企画」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「戦略的原価管理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「機能とコストの関係を分析して価値向上を目指す。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。VEは『必要機能をどのコストで実現するか』を検討し、原価企画における目標原価達成の主要手段となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0085 戦略的原価計算 > 原価企画・原価維持・原価改善 ｜ 難易度：標準

「原価企画・原価維持・原価改善」の論点で、次の判断には誤りがある。
「原価差異が出ても原因分析を行わない活動である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 標準との差異を管理して水準維持を図る。 正しい処理・判断は「設計段階で作り込んだ原価水準を実際生産で維持する活動。」である。

イ. 目標利益=80,000×20%=16,000円、許容原価=80,000－16,000=64,000円。

ウ. 各活動は主な適用段階と役割が異なり、相互に連携する。

エ. 許容原価=市場許容販売価格50,000円－目標利益8,000円=42,000円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「設計段階で作り込んだ原価水準を実際生産で維持する活動。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「目標利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「三活動の関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「許容原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価維持は、目標・標準として設定された原価を日常操業で守ることに重点を置き、差異管理や能率管理を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0086 戦略的原価計算 > 原価企画・原価維持・原価改善 ｜ 難易度：標準

「原価企画・原価維持・原価改善」の論点で、「原価改善」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「販売後の保証費だけを集計する活動である。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 各活動は主な適用段階と役割が異なり、相互に連携する。

イ. 品質原価計算の一部に近く、原価改善の定義ではない。

ウ. 上流段階で市場要求と利益目標を原価設計へ反映する。

エ. 局所最適を避け、価値連鎖全体で目標原価達成を図る。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「三活動の関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「量産段階の継続的改善に重点を置く。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「原価企画」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「クロスファンクショナル」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価改善は量産後のカイゼン活動と結び付き、現状原価を基準に継続的な低減目標を設定して改善を進める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0087 戦略的原価計算 > 原価企画・原価維持・原価改善 ｜ 難易度：標準

「原価企画・原価維持・原価改善」の論点で、社内の会計メモに「原価改善を最初に行い、その後で原価企画を行うのが原則である。」と記載されている。論点は「三活動の関係」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 機能とコストの関係を分析して価値向上を目指す。

イ. 局所最適を避け、価値連鎖全体で目標原価達成を図る。

ウ. 新製品ではまず企画・設計段階で原価を作り込む。

エ. 上流段階で市場要求と利益目標を原価設計へ反映する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「VE」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「クロスファンクショナル」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「各活動は主な適用段階と役割が異なり、相互に連携する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「原価企画」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価企画は上流で原価を作り込み、原価維持は設定水準を守り、原価改善は量産中にさらに低減するという役割分担。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0088 戦略的原価計算 > 原価企画・原価維持・原価改善 ｜ 難易度：標準

「原価企画・原価維持・原価改善」の論点で、「目標利益率」に関する答案が「96,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 上流段階で市場要求と利益目標を原価設計へ反映する。

イ. 許容原価=市場許容販売価格50,000円－目標利益8,000円=42,000円。

ウ. 各活動は主な適用段階と役割が異なり、相互に連携する。

エ. 目標利益を売価に加算している。 正しい処理・判断は「目標利益=80,000×20%=16,000円、許容原価=80,000－16,000=64,000円。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「原価企画」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「許容原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「三活動の関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「目標利益=80,000×20%=16,000円、許容原価=80,000－16,000=64,000円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。目標利益率が売価基準で与えられる場合、売価×利益率で目標利益額を求め、売価から控除して許容原価を算定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0089 戦略的原価計算 > 原価企画・原価維持・原価改善 ｜ 難易度：応用

「原価企画・原価維持・原価改善」の論点で、答案に「サプライヤーとの協働は必ず購入価格を上げるためである。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 共同設計・部品標準化等により原価低減の余地がある。

イ. 上流段階で市場要求と利益目標を原価設計へ反映する。

ウ. 各活動は主な適用段階と役割が異なり、相互に連携する。

エ. 機能とコストの関係を分析して価値向上を目指す。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「局所最適を避け、価値連鎖全体で目標原価達成を図る。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「原価企画」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「三活動の関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「VE」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価企画はクロスファンクショナルな活動。設計、調達、生産、販売、サービス等の知識を統合してライフサイクル全体の価値と原価を設計する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0090 戦略的原価計算 > 原価企画・原価維持・原価改善 ｜ 難易度：応用

「原価企画・原価維持・原価改善」の論点で、「戦略的原価管理」の処理案として「削減額が大きい耐久性低下案を必ず採用する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 各活動は主な適用段階と役割が異なり、相互に連携する。

イ. 顧客価値低下やライフサイクル失敗コストを無視している。

ウ. 上流段階で市場要求と利益目標を原価設計へ反映する。

エ. 局所最適を避け、価値連鎖全体で目標原価達成を図る。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「三活動の関係」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「原価企画は市場競争力と目標利益を両立させる戦略的活動。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「原価企画」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「原価企画・原価維持・原価改善」の「クロスファンクショナル」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。戦略的原価管理では『安くすること』自体ではなく、顧客が求める機能・品質を実現しながら利益を確保する原価構造を作ることが重要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0091 ABC・業績管理 > 活動基準原価計算（ABC） ｜難易度：基礎

「活動基準原価計算（ABC）」の論点で、次の判断には誤りがある。「直接材料費だけを活動別に配賦し、間接費は計算対象外とする。」この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 段取作業原価は段取を行う回数との因果関係が強い。

イ. 2,400,000÷600=4,000円/回。

ウ. ABCは特に間接費の配賦精度向上に用いられる。

エ. ABC情報を活動改善へ利用するABM的な考え方である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ドライバー選択」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「活動配賦率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ABCは資源→活動→原価計算対象という流れで間接費を配賦する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ABM」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ABCでは、まず資源の消費を活動別に把握し、その活動をどれだけ利用したかを示すコスト・ドライバーで製品や顧客へ原価を割り当てる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0092 ABC・業績管理 > 活動基準原価計算（ABC） ｜難易度：基礎

「活動基準原価計算（ABC）」の論点で、「活動原価プールとコスト・ドライバーを対応させられる」ことを確認する計算で、「製品の販売単価」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. ABCは資源→活動→原価計算対象という流れで間接費を配賦する。

イ. 3,000,000－1,900,000－700,000=400,000円。

ウ. 数量だけではバッチ・製品レベル活動を適切に反映できないことがある。

エ. 段取作業の発生量を直接表さない。 正しい処理・判断は「段取作業原価は段取を行う回数との因果関係が強い。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ABC基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「顧客収益性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「原価歪み」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「段取作業原価は段取を行う回数との因果関係が強い。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ABCでは、各活動原価の発生原因をできるだけ反映するドライバーを選ぶ。段取なら段取回数や段取時間が代表的。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0093 ABC・業績管理 > 活動基準原価計算（ABC） ｜難易度：基礎

「活動基準原価計算（ABC）」の論点で、答案検討で「6,000円/回」という結果が示された。論点は「活動配賦率」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 活動原価とドライバー量の除算を誤っている。 正しい処理・判断は「2,400,000÷600=4,000円/回。」である。

イ. 3,000,000－1,900,000－700,000=400,000円。

ウ. 数量だけではバッチ・製品レベル活動を適切に反映できないことがある。

エ. 未利用能力を別表示すると、過剰能力の管理責任を明確にしやすい。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「2,400,000÷600=4,000円/回。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「顧客収益性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「原価歪み」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「未利用能力」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。活動配賦率＝活動原価プール÷コスト・ドライバー総量。各原価計算対象のドライバー使用量に乗じて配賦額を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0094 ABC・業績管理 > 活動基準原価計算（ABC） ｜難易度：標準

「活動基準原価計算（ABC）」の論点で、「ABC製品原価」に関する答案が「34,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 数量だけではバッチ・製品レベル活動を適切に反映できないことがある。

イ. 配賦率を単純加算している。 正しい処理・判断は「段取150,000円＋検査80,000円＝230,000円。」である。

ウ. 3,000,000－1,900,000－700,000=400,000円。

エ. ABCは資源→活動→原価計算対象という流れで間接費を配賦する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「原価歪み」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「段取150,000円＋検査80,000円＝230,000円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「顧客収益性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ABC基本」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ABCでは活動ごとに配賦率×活動使用量を計算し、対象製品が消費した活動原価を合算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0095 ABC・業績管理 > 活動基準原価計算（ABC） ｜難易度：標準

「活動基準原価計算（ABC）」の論点で、答案に「ABCを使うと直接材料費を計算できなくなる。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 段取150,000円＋検査80,000円＝230,000円。

イ. 未利用能力を別表示すると、過剰能力の管理責任を明確にしやすい。

ウ. ABCは主に間接費配賦の精緻化であり直接費計算を妨げない。

エ. ABC情報を活動改善へ利用するABM的な考え方である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ABC製品原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「未利用能力」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「数量だけではバッチ・製品レベル活動を適切に反映できないことがある。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ABM」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。従来の数量基準だけでは、段取・発注・検査など数量に比例しない活動を多く消費する製品へ原価を十分配賦できないことがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0096 ABC・業績管理 > 活動基準原価計算（ABC） ｜難易度：標準

「活動基準原価計算（ABC）」の論点で、「活動階層」の処理案として「製品設計変更は必ず販売数量に比例する単位レベル活動である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 活動配賦率は1,200,000÷400=3,000円/件、30件で90,000円。

イ. 3,000,000－1,900,000－700,000=400,000円。

ウ. 段取150,000円＋検査80,000円＝230,000円。

エ. 製品維持活動に分類されることが多い。 正しい処理・判断は「活動発生の水準に応じて単位・バッチ・製品維持等に区分できる。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「顧客別ABC」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「顧客収益性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ABC製品原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「活動発生の水準に応じて単位・バッチ・製品維持等に区分できる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。活動階層を区別すると、数量に比例しない間接費をより合理的に製品へ配賦できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0097 ABC・業績管理 > 活動基準原価計算（ABC） ｜ 難易度：標準

「活動基準原価計算（ABC）」の論点で、「顧客別ABC」の演習で、受験者が「36,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 配賦率や件数の計算を誤っている。 正しい処理・判断は「活動配賦率は1,200,000÷400=3,000円/件、30件で90,000円。」である。

イ. 数量だけではバッチ・製品レベル活動を適切に反映できないことがある。

ウ. 3,000,000－1,900,000－700,000=400,000円。

エ. 未利用能力を別表示すると、過剰能力の管理責任を明確にしやすい。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「活動配賦率は1,200,000÷400=3,000円/件、30件で90,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「原価歪み」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「顧客収益性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「未利用能力」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ABCは製造間接費だけでなく、受注処理・配送・問い合わせ対応など顧客別営業費分析にも利用できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0098 ABC・業績管理 > 活動基準原価計算（ABC） ｜ 難易度：標準

「活動基準原価計算（ABC）」の論点で、「顧客収益性をABCで計算できる」ことを確認する計算で、「2,300,000円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 2,400,000÷600=4,000円/回。

イ. 売上原価または活動原価の控除が不足している。

ウ. 段取作業原価は段取を行う回数との因果関係が強い。

エ. ABC情報を活動改善へ利用するABM的な考え方である。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「活動配賦率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「3,000,000－1,900,000－700,000=400,000円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ドライバー選択」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ABM」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。顧客別ABCでは、製品売上総利益だけでなく顧客ごとに消費する営業・サービス活動原価を控除して顧客収益性を把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0099 ABC・業績管理 > 活動基準原価計算（ABC） ｜難易度：応用

「活動基準原価計算（ABC）」の論点で、社内の会計メモに「実用能力ではなく実際件数だけを分母にすれば、未利用能力は経済的にも消滅する。」と記載されている。論点は「未利用能力」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア． 2,400,000÷600=4,000円/回。

イ． 段取作業原価は段取を行う回数との因果関係が強い。

ウ． 配賦上見えなくなるだけで資源コスト自体は残る。

エ． ABC情報を活動改善へ利用するABM的な考え方である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「活動配賦率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ドライバー選択」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「未利用能力を別表示すると、過剰能力の管理責任を明確にしやすい。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ABM」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ABCを能力管理に用いる場合、実用能力基準の配賦率と未利用能力コストの区分が過剰能力の可視化に役立つ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0100 ABC・業績管理 > 活動基準原価計算（ABC） ｜難易度：応用

「活動基準原価計算（ABC）」の論点で、「ABC情報を改善へ結び付けられる」という観点から、次の記述を検討する。
「再検査原価を別の製品へ配賦し直すだけで活動量は変えない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア． 2,400,000÷600=4,000円/回。

イ． 段取作業原価は段取を行う回数との因果関係が強い。

ウ． 段取150,000円＋検査80,000円＝230,000円。

エ． 配賦変更だけでは総原価や非付加価値活動は減らない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「活動配賦率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ドライバー選択」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「活動基準原価計算（ABC）」の「ABC製品原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ABC情報を活動改善へ利用するABM的な考え方である。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ABCは原価配賦だけでなく、活動の価値・原因を分析して業務改善へつなげる活動基準管理（ABM）にも活用できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0101 ABC・業績管理 > 責任センター・管理可能費 ｜ 難易度：基礎

「責任センター・管理可能費」の論点で、「責任センターの概念を説明できる」問題で「法的に独立した会社だけをいう。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 社内部門や事業部も責任センターになり得る。 正しい処理・判断は「責任会計では権限と責任の対応を重視する。」である。

イ. 管理可能実際原価は4,760,000－100,000=4,660,000円。予算4,500,000円との差160,000円不利。

ウ. 管理可能性は特定管理者・特定期間における影響可能性で判断する。

エ. 予算と責任センターを対応させることで差異管理に利用できる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「責任会計では権限と責任の対応を重視する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「責任予算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。責任センターは、原価センター・収益センター・利益センター・投資センターなど、管理者に与えられた権限範囲に応じて設計される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0102 ABC・業績管理 > 責任センター・管理可能費 ｜ 難易度：基礎

「責任センター・管理可能費」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「原価センター」の問題で「利益センター」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 管理可能性は特定管理者・特定期間における影響可能性で判断する。

イ. 収益と原価の双方を統合して利益責任を持つ権限が示されていない。

ウ. 単一財務指標による短期志向の逆機能を抑える。

エ. 予算と責任センターを対応させることで差異管理に利用できる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「主として原価の効率・予算差異に責任を持つ。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「評価の逆機能」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「責任予算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。責任センターの分類は、管理者がどの成果項目をコントロールできるかで判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0103 ABC・業績管理 > 責任センター・管理可能費 ｜ 難易度：基礎

「責任センター・管理可能費」の論点で、「利益・投資センター」の演習で、受験者が「単なる利益センターに限定される」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 予算と責任センターを対応させることで差異管理に利用できる。

イ. 管理可能性は特定管理者・特定期間における影響可能性で判断する。

ウ. 投資額への権限があるため投資センターとして評価できる。

エ. 管理可能性原則は権限に対応した責任評価を求める。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「責任予算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「利益だけでなく使用資本・投資額についても責任を持つ。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能性原則」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。利益センターは収益と原価に責任を持ち、投資センターはさらに使用資本・投資の効率まで責任範囲に含む。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0104 ABC・業績管理 > 責任センター・管理可能費 ｜ 難易度：標準

「責任センター・管理可能費」の論点で、「管理可能費」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「同じ費用は組織階層が変わっても管理可能性が絶対に変わらない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 単一財務指標による短期志向の逆機能を抑える。

イ. 主として原価の効率・予算差異に責任を持つ。

ウ. 予算と責任センターを対応させることで差異管理に利用できる。

エ. 上位管理者には管理可能でも下位管理者には管理不能なことがある。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「評価の逆機能」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「原価センター」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「責任予算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「管理可能性は特定管理者・特定期間における影響可能性で判断する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。管理可能費は『誰が・どの期間で』評価されるかによって変わる。原価態様や配賦の有無だけでは決まらない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0105 ABC・業績管理 > 責任センター・管理可能費 ｜ 難易度：標準

「責任センター・管理可能費」の論点で、社内の会計メモに「管理可能費だけを財務諸表へ計上するためである。」と記載されている。論点は「管理可能性原則」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 責任会計上の評価と財務会計上の認識は別。 正しい処理・判断は「管理可能性原則は権限に対応した責任評価を求める。」である。

イ. 管理可能実際原価は4,760,000－100,000=4,660,000円。予算4,500,000円との差160,000円不利。

ウ. 収益センターは主として収益の獲得に責任を持つ。

エ. 管理可能性は特定管理者・特定期間における影響可能性で判断する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「管理可能性原則は権限に対応した責任評価を求める。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「収益センター」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。責任会計では、企業全体の損益測定と管理者評価を分けて考え、管理者にコントロール可能な項目を中心に評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0106 ABC・業績管理 > 責任センター・管理可能費 ｜ 難易度：標準

「責任センター・管理可能費」の論点で、「管理可能差異」に関する答案が「260,000円不利」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 予算と責任センターを対応させることで差異管理に利用できる。

イ. 本社決定の管理不能追加負担100,000円を部門長評価に含めている。

ウ. 主として原価の効率・予算差異に責任を持つ。

エ. 管理可能性は特定管理者・特定期間における影響可能性で判断する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「責任予算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「管理可能実際原価は4,760,000－100,000=4,660,000円。予算4,500,000円との差160,000円不利。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「原価センター」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。管理者評価では、管理不能項目を除いた管理可能実績と責任予算を比較することで、権限範囲に対応した差異を把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0107 ABC・業績管理 > 責任センター・管理可能費 ｜ 難易度：標準

「責任センター・管理可能費」の論点で、「収益センターの評価指標を判断できる」問題で「全社ROICだけ」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 管理可能性原則は権限に対応した責任評価を求める。

イ. 単一財務指標による短期志向の逆機能を抑える。

ウ. 投資権限がなく、部門の直接的責任範囲を超える。

エ. 主として原価の効率・予算差異に責任を持つ。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能性原則」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「評価の逆機能」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「収益センターは主として収益の獲得に責任を持つ。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「原価センター」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。責任センターごとに評価指標を権限範囲へ対応させることが重要。収益センターなら売上・数量・市場成果などが中心となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0108 ABC・業績管理 > 責任センター・管理可能費 ｜ 難易度：標準

「責任センター・管理可能費」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「責任予算」の問題で「管理不能費だけを責任予算に含める。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 管理可能実際原価は4,760,000－100,000=4,660,000円。予算4,500,000円との差160,000円不利。

イ. 責任会計では権限と責任の対応を重視する。

ウ. 管理可能性は特定管理者・特定期間における影響可能性で判断する。

エ. 管理可能項目を中心に責任評価へ用いる。 正しい処理・判断は「予算と責任センターを対応させることで差異管理に利用できる。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「責任センター」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「予算と責任センターを対応させることで差異管理に利用できる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。責任予算は責任センター別の計画値を設定し、管理可能性を意識して実績との差異を評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0109 ABC・業績管理 > 責任センター・管理可能費 ｜ 難易度：応用

「責任センター・管理可能費」の論点で、次の判断には誤りがある。
「一度管理不能と判定した費用は永久に管理不能である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 期間や権限が変われば管理可能性も変わり得る。
イ. 責任会計では権限と責任の対応を重視する。
ウ. 主として原価の効率・予算差異に責任を持つ。
エ. 単一財務指標による短期志向の逆機能を抑える。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「管理可能性は評価期間にも依存する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「責任センター」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「原価センター」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「評価の逆機能」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。管理可能性は管理者、権限、評価期間によって相対的に決まる概念であり、固定費・変動費分類とは異なる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0110 ABC・業績管理 > 責任センター・管理可能費 ｜ 難易度：応用

「責任センター・管理可能費」の論点で、「評価の逆機能」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「故障や品質低下は会計数値でないため評価対象外とする。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 主として原価の効率・予算差異に責任を持つ。
イ. 将来財務成果にも影響する重要な非財務情報である。
ウ. 責任会計では権限と責任の対応を重視する。
エ. 管理可能性原則は権限に対応した責任評価を求める。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「原価センター」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「単一財務指標による短期志向の逆機能を抑える。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「責任センター」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「責任センター・管理可能費」の「管理可能性原則」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。責任会計では目標整合性を意識し、短期財務指標だけで不適切な行動を誘発しないよう複数指標や長期視点を取り入れる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0111 ABC・業績管理 > 事業部制・業績評価 ｜ 難易度：基礎

「事業部制・業績評価」の論点で、答案検討で「12%」という結果が示された。論点は「ROI」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア． 変動費1,200円＋失う外部販売貢献利益800円=2,000円。

イ． 管理者評価と事業単位評価では適切な尺度が異なり得る。

ウ． 分子・分母または百分率換算を誤っている。 正しい処理・判断は「24,000,000÷120,000,000=20%。」である。

エ． ROI評価では平均収益率低下を嫌う逆機能が生じ得る。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「振替価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「事業部長評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「24,000,000÷120,000,000=20%。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「ROIとRI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ROIは利益を投下資本で除して投資効率を測る指標。事業部長評価では、管理可能利益・管理可能投資額を使う考え方が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0112 ABC・業績管理 > 事業部制・業績評価 ｜ 難易度：基礎

「事業部制・業績評価」の論点で、「残余利益」に関する答案が「24,000,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア． ROI評価では平均収益率低下を嫌う逆機能が生じ得る。

イ． 30,000,000－200,000,000×8%=14,000,000円。

ウ． 変動費1,200円＋失う外部販売貢献利益800円=2,000円。

エ． 資本コスト控除前の利益である。 正しい処理・判断は「24,000,000－120,000,000×12%=9,600,000円。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「ROIとRI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「EVA計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「振替価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「24,000,000－120,000,000×12%=9,600,000円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。残余利益＝事業部利益－投下資本×要求利益率。資本コストを超えてどれだけ利益を生み出したかを金額で示す。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0113 ABC・業績管理 > 事業部制・業績評価 ｜ 難易度：基礎

「事業部制・業績評価」の論点で、答案に「RI評価でも必ず同じ理由で拒否される。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 要求利益率を上回る投資はRIを増やし得る。 正しい処理・判断は「ROI評価では平均収益率低下を嫌う逆機能が生じ得る。」である。

イ. 24,000,000－120,000,000×12%=9,600,000円。

ウ. 24,000,000÷120,000,000=20%。

エ. 振替価格は業績測定と目標整合性の双方に影響する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ROI評価では平均収益率低下を嫌う逆機能が生じ得る。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「残余利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「ROI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「振替価格と目標整合性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ROI単独評価は、企業の資本コストを上回る有利な投資を事業部長が拒否する誘因を生むことがある。RIはこの目標不整合を緩和しやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0114 ABC・業績管理 > 事業部制・業績評価 ｜ 難易度：標準

「事業部制・業績評価」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「ROIC」の問題で「在庫回転期間だけを表す指標である。」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 18,000,000÷150,000,000=12%。

イ. 運転資本効率の一部とは関係し得るがROICそのものではない。

ウ. 30,000,000－200,000,000×8%=14,000,000円。

エ. 変動費1,200円＋失う外部販売貢献利益800円=2,000円。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「ROIC計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「一般にNOPATを投下資本で除して資本効率をみる。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「EVA計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「振替価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ROICは投下資本からどれだけ税引後営業利益を生み出したかを測る。資本コストとの比較により価値創造の有無を考えることができる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0115 ABC・業績管理 > 事業部制・業績評価 ｜ 難易度：標準

「事業部制・業績評価」の論点で、「ROIC計算」の演習で、受験者が「8.3%」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 一般にNOPATを投下資本で除して資本効率をみる。

イ. 30,000,000－200,000,000×8%=14,000,000円。

ウ. 分子・分母を逆にした値に近い。 正しい処理・判断は「18,000,000÷150,000,000=12%。」である。

エ. 24,000,000－120,000,000×12%=9,600,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「ROIC」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「EVA計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「18,000,000÷150,000,000=12%。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「残余利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ROIC＝NOPAT÷投下資本。投下資本の定義は評価目的に合わせて一貫させる必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0116 ABC・業績管理 > 事業部制・業績評価 ｜ 難易度：標準

「事業部制・業績評価」の論点で、「EVA」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「投下資本が大きいほど無条件にEVAは高くなる。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 30,000,000－200,000,000×8%=14,000,000円。

イ. 24,000,000－120,000,000×12%=9,600,000円。

ウ. 変動費1,200円＋失う外部販売貢献利益800円=2,000円。

エ. 資本コスト額も増えるため無条件ではない。 正しい処理・判断は「EVAは会計利益から資本利用コストを差し引く考え方。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「EVA計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「残余利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「振替価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「EVAは会計利益から資本利用コストを差し引く考え方。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。EVAはRIの応用的指標として、NOPAT－投下資本×資本コスト率という考え方で価値創造額を測る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0117 ABC・業績管理 > 事業部制・業績評価 ｜ 難易度：標準

「事業部制・業績評価」の論点で、答案検討で「30,000,000円」という結果が示された。論点は「EVA計算」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア． 資本コスト控除前のNOPATである。 正しい処理・判断は「30,000,000－200,000,000×8%=14,000,000円。」である。

イ． EVAは会計利益から資本利用コストを差し引く考え方。

ウ． 一般にNOPATを投下資本で除して資本効率をみる。

エ． 18,000,000÷150,000,000=12%。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「30,000,000－200,000,000×8%=14,000,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「EVA」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「ROIC」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「ROIC計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。EVAは会計利益だけでなく資本の使用コストを控除して、企業価値創造にどれだけ寄与したかを見る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0118 ABC・業績管理 > 事業部制・業績評価 ｜ 難易度：標準

「事業部制・業績評価」の論点で、「振替価格」に関する答案が「1,200円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア． 振替価格は業績測定と目標整合性の双方に影響する。

イ． 外部販売を失う機会原価800円を含めていない。

ウ． 24,000,000÷120,000,000=20%。

エ． 一般にNOPATを投下資本で除して資本効率をみる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「振替価格と目標整合性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「変動費1,200円＋失う外部販売貢献利益800円=2,000円。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「ROI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「事業部制・業績評価」の「ROIC」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。内部振替の最低価格は、供給部門の増分原価＋機会原価で考える。遊休能力があれば機会原価は0となり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0119 ABC・業績管理 > 事業部制・業績評価 ｜ 難易度：応用

「事業部制・業績評価」の論点で、答案に「内部取引価格は全社利益に絶対影響しないので制度設計は不要である。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 変動費1,200円＋失う外部販売貢献利益800円=2,000円。

イ. 24,000,000－120,000,000×12%=9,600,000円。

ウ. 全社利益総額自体は内部価格で直接変わらなくても、部門行動を通じて実際の意思決定へ影響する。

エ. 30,000,000－200,000,000×8%=14,000,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「事業部制・業績評価」の「振替価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「事業部制・業績評価」の「残余利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「振替価格は業績測定と目標整合性の双方に影響する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「事業部制・業績評価」の「EVA計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。振替価格は利益の部門間配分だけでなく、内製・外部販売・内部調達など部門行動へ影響するため目標整合的な設計が必要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0120 ABC・業績管理 > 事業部制・業績評価 ｜ 難易度：応用

「事業部制・業績評価」の論点で、「事業部長評価」の処理案として「事業部評価と事業部長評価は必ず完全に同じ尺度でなければならない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 24,000,000÷120,000,000=20%。

イ. 24,000,000－120,000,000×12%=9,600,000円。

ウ. 30,000,000－200,000,000×8%=14,000,000円。

エ. 評価目的が異なるため尺度も異なり得る。 正しい処理・判断は「管理者評価と事業単位評価では適切な尺度が異なり得る。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「事業部制・業績評価」の「ROI」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「事業部制・業績評価」の「残余利益」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「事業部制・業績評価」の「EVA計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「管理者評価と事業単位評価では適切な尺度が異なり得る。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。事業部長の業績測定では管理可能性を重視する一方、事業部自体の収益性評価ではより広い資産・原価を含める場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0121 管理会計総合 > 特殊原価・原価概念 ｜ 難易度：基礎

「特殊原価・原価概念」の論点で、次の判断には誤りがある。
「税務申告だけを目的とした原価計算である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 経営意思決定を目的とする管理会計上の分析である。

イ. 限界原価は追加1単位に伴う原価増加を表す。

ウ. 将来性と差異性が関連原価の基本条件である。

エ. すでに発生し、現在の意思決定では変えられない原価である。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「特殊原価調査は特定の経営意思決定のために行う非制度的な原価分析である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「限界原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「関連原価条件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「埋没原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。特殊原価調査では、意思決定目的に応じて差額原価、機会原価、回避可能原価などを使い分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0122 管理会計総合 > 特殊原価・原価概念 ｜ 難易度：基礎

「特殊原価・原価概念」の論点で、「支出原価・機会原価」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「純賃料収入1,000,000円は新事業の売上高として計上する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 差額原価のうち増加方向の部分を増分原価と捉える。

イ. 実際には得られない放棄利益であり、機会原価として扱う。

ウ. 廃止によって回避できる専任監督者給与が関連原価である。

エ. 原価情報は利用目的によって関連性・測定方法が変わる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「増分原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「放棄する最善代替案の便益が機会原価である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「回避可能原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「異なる目的異なる原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。支出原価は実際の支出に基づく原価、機会原価は代替案を選ばないことで犠牲にする便益。意思決定では双方が重要になり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0123 管理会計総合 > 特殊原価・原価概念 ｜ 難易度：基礎

「特殊原価・原価概念」の論点で、社内の会計メモに「採用案だけに発生する差額原価として含める。」と記載されている。論点は「埋没原価」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. ②増分原価500,000円＋③機会原価200,000円＝700,000円。①埋没原価と④共通固定費は無関連。

イ. 特殊原価調査は特定の経営意思決定のために行う非制度的な原価分析である。

ウ. 採否に関係なく既に発生済みである。 正しい処理・判断は「すでに発生し、現在の意思決定では変えられない原価である。」である。

エ. 将来性と差異性が関連原価の基本条件である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価調査」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「すでに発生し、現在の意思決定では変えられない原価である。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「関連原価条件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。埋没原価は過去の意思決定により既に発生し、現在の選択で変化しないため意思決定上は無関連となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0124 管理会計総合 > 特殊原価・原価概念 ｜ 難易度：標準

「特殊原価・原価概念」の論点で、「回避可能原価」に関する答案が「1,000,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. ②増分原価500,000円＋③機会原価200,000円＝700,000円。①埋没原価と④共通固定費は無関連。

イ. 管理目的で会計帳簿上の支出原価を超えて経済価値を原価として認識することがある。

ウ. 特殊原価調査は特定の経営意思決定のために行う非制度的な原価分析である。

エ. 回避不能な本社共通費まで含めている。 正しい処理・判断は「廃止によって回避できる専任監督者給与が関連原価である。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「付加原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価調査」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「廃止によって回避できる専任監督者給与が関連原価である。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。回避可能原価は特定案を選ぶことで発生を避けられる原価。固定費でも回避可能なら意思決定に関連する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0125 管理会計総合 > 特殊原価・原価概念 ｜ 難易度：標準

「特殊原価・原価概念」の論点で、「増分原価と差額原価を区別できる」問題で「固定費だけをいう。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 変動費・固定費を問わず案採用で増加すれば増分原価となる。

イ. 放棄する最善代替案の便益が機会原価である。

ウ. すでに発生し、現在の意思決定では変えられない原価である。

エ. 廃止によって回避できる専任監督者給与が関連原価である。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「差額原価のうち増加方向の部分を増分原価と捉える。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「支出原価・機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「埋没原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「回避可能原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。差額原価は代替案間の差全体、増分原価は新案の採用によって追加される原価という観点で用いられる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0126 管理会計総合 > 特殊原価・原価概念 ｜ 難易度：標準

「特殊原価・原価概念」の論点で、「限界原価」の処理案として「過去の平均製造原価と常に同額である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. ②増分原価500,000円＋③機会原価200,000円＝700,000円。①埋没原価と④共通固定費は無関連。

イ. 限界原価は追加生産に伴う将来差額である。 正しい処理・判断は「限界原価は追加1単位に伴う原価増加を表す。」である。

ウ. 特殊原価調査は特定の経営意思決定のために行う非制度的な原価分析である。

エ. 管理目的で会計帳簿上の支出原価を超えて経済価値を原価として認識することがある。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「限界原価は追加1単位に伴う原価増加を表す。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価調査」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「付加原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。限界原価は追加生産や追加販売の短期判断で重要だが、能力制約があれば機会原価も考慮する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0127 管理会計総合 > 特殊原価・原価概念 ｜ 難易度：標準

「特殊原価・原価概念」の論点で、次の判断には誤りがある。
「過去に支払った埋没原価そのものである。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. ②増分原価500,000円＋③機会原価200,000円＝700,000円。①埋没原価と④共通固定費は無関連。

イ. 放棄する最善代替案の便益が機会原価である。

ウ. 現在の資源利用価値を評価する考え方である。 正しい処理・判断は「管理目的で会計帳簿上の支出原価を超えて経済価値を原価として認識することがある。」である。

エ. 特殊原価調査は特定の経営意思決定のために行う非制度的な原価分析である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「支出原価・機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「管理目的で会計帳簿上の支出原価を超えて経済価値を原価として認識することがある。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価調査」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。管理会計では目的に応じ、会計記録にない経済的犠牲を付加原価・計算原価として認識する場合がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0128 管理会計総合 > 特殊原価・原価概念 ｜ 難易度：標準

「特殊原価・原価概念」の論点で、「関連原価の条件を説明できる」ことを確認する計算で、「固定費であることだけ。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. ②増分原価500,000円＋③機会原価200,000円＝700,000円。①埋没原価と④共通固定費は無関連。

イ. 特殊原価調査は特定の経営意思決定のために行う非制度的な原価分析である。

ウ. すでに発生し、現在の意思決定では変えられない原価である。

エ. 原価態様だけでは関連性は決まらない。 正しい処理・判断は「将来性と差異性が関連原価の基本条件である。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価調査」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「埋没原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「将来性と差異性が関連原価の基本条件である。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。関連原価は将来原価であり、代替案間で差があることが重要。費目名称や固定・変動区分だけでは判断しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0129 管理会計総合 > 特殊原価・原価概念 ｜ 難易度：応用

「特殊原価・原価概念」の論点で、社内の会計メモに「同じ原価はどの目的でも必ず同じ扱いをしなければならない。」と記載されている。論点は「異なる目的異なる原価」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 目的別に必要な原価概念を使い分ける。 正しい処理・判断は「原価情報は利用目的によって関連性・測定方法が変わる。」である。

イ. ②増分原価500,000円＋③機会原価200,000円＝700,000円。①埋没原価と④共通固定費は無関連。

ウ. 管理目的で会計帳簿上の支出原価を超えて経済価値を原価として認識することがある。

エ. 特殊原価調査は特定の経営意思決定のために行う非制度的な原価分析である。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「原価情報は利用目的によって関連性・測定方法が変わる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「付加原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価調査」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。管理会計では、製品原価計算、責任評価、意思決定など目的ごとに適切な原価概念を選択する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0130 管理会計総合 > 特殊原価・原価概念 ｜ 難易度：応用

「特殊原価・原価概念」の論点で、「特殊原価総合」に関する答案が「900,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. すでに発生し、現在の意思決定では変えられない原価である。

イ. 本社固定費400,000円を含める一方で他項目の扱いが不適切。

ウ. 放棄する最善代替案の便益が機会原価である。

エ. 特殊原価調査は特定の経営意思決定のために行う非制度的な原価分析である。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「埋没原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「②増分原価500,000円＋③機会原価200,000円＝700,000円。①埋没原価と④共通固定費は無関連。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「支出原価・機会原価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「特殊原価・原価概念」の「特殊原価調査」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。特殊原価調査では、各項目を埋没原価・増分原価・機会原価・回避不能原価などに分類して関連性を判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0131 管理会計総合 > 価格決定・意思決定横断 ｜ 難易度：基礎

「価格決定・意思決定横断」の論点で、答案に「原価を一切使わず競合価格だけで決める。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 8,000×(1＋25%)=10,000円。

イ. 時間軸と意思決定目的に応じて用いる原価範囲が変わる。

ウ. コスト・ベースでは原価情報を価格設定の基礎にする。

エ. 価格と需要の関係を無視すると総利益を誤って評価する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「全部原価加算法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「価格決定横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「全部原価や変動原価等を基礎に利益を上乗せする。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「価格と需要」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。価格決定にはコスト・ベースとマーケット・ベースの考え方があり、競争環境や企業の価格決定力に応じて使い分ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0132 管理会計総合 > 価格決定・意思決定横断 ｜ 難易度：基礎

「価格決定・意思決定横断」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「全部原価加算法」の問題で「8,250円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 価格Pについて P－7,200=0.2P、したがって0.8P=7,200、P=9,000円。

イ. 全部原価や変動原価等を基礎に利益を上乗せする。

ウ. 価格と需要の関係を無視すると総利益を誤って評価する。

エ. 25%を金額250円として扱っている。 正しい処理・判断は「8,000×(1＋25%)=10,000円。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「売価利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「コストベース価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「価格と需要」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「8,000×(1＋25%)=10,000円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。全部原価加算法では、全部原価に所定の利益率を上乗せして価格を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0133 管理会計総合 > 価格決定・意思決定横断 ｜ 難易度：基礎

「価格決定・意思決定横断」の論点で、「売価利益率」の演習で、受験者が「8,640円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 原価に20%を単純上乗せした価格であり、売価基準20%利益とは異なる。

イ. 時間軸と意思決定目的に応じて用いる原価範囲が変わる。

ウ. 価格と需要の関係を無視すると総利益を誤って評価する。

エ. 長期的価格決定では製品生涯コストの回収を考える。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「価格PについてP－7,200=0.2P、したがって0.8P=7,200、P=9,000円。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「価格決定横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「価格と需要」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「ライフサイクル価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。利益率が原価基準か売価基準かで計算式が異なる。売価基準利益率なら価格から利益を逆算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0134 管理会計総合 > 価格決定・意思決定横断 ｜ 難易度：標準

「価格決定・意思決定横断」の論点で、「マーケットベース価格」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「実際原価がいくら高くても一定利益率を上乗せすれば市場は必ず受け入れる。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 価格PについてP－7,200=0.2P、したがって0.8P=7,200、P=9,000円。

イ. 競争市場では価格転嫁できない場合がある。 正しい処理・判断は「マーケット・ベースの価格決定と原価企画の考え方。」である。

ウ. 変動原価2,600円＋失う通常品貢献利益1,100円=3,700円。

エ. 時間軸と意思決定目的に応じて用いる原価範囲が変わる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「売価利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「マーケット・ベースの価格決定と原価企画の考え方。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「能力制約価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「価格決定横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。価格決定力が弱い市場では『市場価格－目標利益＝許容原価』の逆算思考が重要になる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0135 管理会計総合 > 価格決定・意思決定横断 ｜ 難易度：標準

「価格決定・意思決定横断」の論点で、答案検討で「300円」という結果が示された。論点は「短期最低価格」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 変動原価2,600円＋失う通常品貢献利益1,100円=3,700円。

イ. 価格PについてP－7,200=0.2P、したがって0.8P=7,200、P=9,000円。

ウ. 注文専用費だけで変動原価を無視している。 正しい処理・判断は「関連原価は2,400＋300=2,700円。」である。

エ. 時間軸と意思決定目的に応じて用いる原価範囲が変わる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「能力制約価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「売価利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「関連原価は2,400＋300=2,700円。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「価格決定横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。遊休能力があり機会原価がない短期受注では、最低価格の基礎は受注によって増える関連原価となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0136 管理会計総合 > 価格決定・意思決定横断 ｜ 難易度：標準

「価格決定・意思決定横断」の論点で、「能力制約価格」に関する答案が「2,600円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 関連原価は2,400＋300=2,700円。

イ. マーケット・ベースの価格決定と原価企画の考え方。

ウ. 長期的価格決定では製品生涯コストの回収を考える。

エ. 能力制約による機会原価1,100円を無視している。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「短期最低価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「マーケットベース価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「ライフサイクル価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「変動原価2,600円＋失う通常品貢献利益1,100円=3,700円。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。能力制約下では、追加注文の増分原価だけでなく、犠牲になる最善代替用途の貢献利益を機会原価として価格下限へ含める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0137 管理会計総合 > 価格決定・意思決定横断 ｜ 難易度：標準

「価格決定・意思決定横断」の論点で、答案に「研究開発費は過去原価なので、製品ポートフォリオ全体の価格戦略でも一切考慮しない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 個別短期意思決定とは異なり、長期収益性評価では生涯コスト回収を考える。

イ. 価格Pについて P－7,200=0.2P、したがって0.8P=7,200、P=9,000円。

ウ. 価格と需要の関係を無視すると総利益を誤って評価する。

エ. 時間軸と意思決定目的に応じて用いる原価範囲が変わる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「長期的価格決定では製品生涯コストの回収を考える。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「売価利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「価格と需要」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「価格決定横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。短期の最低価格と長期的な通常価格は目的が異なる。長期価格では研究開発・設備・販売後コストを含めた総回収が必要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0138 管理会計総合 > 価格決定・意思決定横断 ｜ 難易度：標準

「価格決定・意思決定横断」の論点で、「ABCと価格決定」の処理案として「A600,000円、B600,000円」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 価格Pについて P－7,200=0.2P、したがって0.8P=7,200、P=9,000円。

イ. 顧客別活動原価を無視している。 正しい処理・判断は「売上総利益から顧客対応活動原価を控除する。」である。

ウ. 時間軸と意思決定目的に応じて用いる原価範囲が変わる。

エ. 長期的価格決定では製品生涯コストの回収を考える。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「売価利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売上総利益から顧客対応活動原価を控除する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「価格決定横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「ライフサイクル価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。顧客別ABCは、値引き、最低注文量、配送条件、サービス水準など価格・取引条件の見直しに役立つ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0139 管理会計総合 > 価格決定・意思決定横断 ｜ 難易度：応用

「価格決定・意思決定横断」の論点で、「価格と需要」の演習で、受験者が「単価を上げれば総利益は必ず増える。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 価格PについてP－7,200=0.2P、したがって0.8P=7,200、P=9,000円。

イ. 時間軸と意思決定目的に応じて用いる原価範囲が変わる。

ウ. 数量減少が大きければ総利益は減る。 正しい処理・判断は「価格と需要の関係を無視すると総利益を誤って評価する。」である。

エ. 8,000×(1＋25%)=10,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「売価利益率」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「価格決定横断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「価格と需要の関係を無視すると総利益を誤って評価する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「全部原価加算法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。価格決定ではコストだけでなく顧客価値、競争、需要反応を含めて総利益を評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0140 管理会計総合 > 価格決定・意思決定横断 ｜ 難易度：応用

「価格決定・意思決定横断」の論点で、「価格決定横断」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「短期最低価格を通常販売価格として永久に使うべきである。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 長期的価格決定では製品生涯コストの回収を考える。

イ. 8,000×(1＋25%)=10,000円。

ウ. 関連原価は2,400＋300=2,700円。

エ. 固定費・研究開発費等を長期的に回収できなくなる。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「ライフサイクル価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「全部原価加算法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「価格決定・意思決定横断」の「短期最低価格」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「時間軸と意思決定目的に応じて用いる原価範囲が変わる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。価格決定では短期差額分析、長期全部原価・ライフサイクルコスト、市場価格・顧客価値を目的別に統合する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0141 管理会計総合 > 総合意思決定事例 ｜ 難易度：基礎

「総合意思決定事例」の論点で、答案検討で「2,520,000円」という結果が示された。論点は「特別注文総合」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 通常販売を失う機会原価900,000円を含めていない。

イ. 管理会計の定量分析は重要だが戦略的意思決定では非財務要因も重要。

ウ. Aの最低価格は増分原価1,500円、Bの最高価格は外部購入価格2,100円。

エ. 1,200,000－300,000－250,000－400,000=250,000円。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「特別注文変動費2,320,000円＋専用固定費200,000円＋失う通常品貢献利益500×1,800=900,000円、合計3,420,000円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「総合意思決定事例」の「総合意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「総合意思決定事例」の「振替価格総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「総合意思決定事例」の「ABC顧客意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。フル操業時の特別注文では、注文の増分原価に加え、制約能力を使用することで失う通常販売の貢献利益を機会原価として含める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0142 管理会計総合 > 総合意思決定事例 ｜ 難易度：基礎

「総合意思決定事例」の論点で、「自製外注総合」に関する答案が「400,000円減少」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 管理会計の定量分析は重要だが戦略的意思決定では非財務要因も重要。

イ. 代替利用利益600,000円を無視している。

ウ. Aの最低価格は増分原価1,500円、Bの最高価格は外部購入価格2,100円。

エ. 1,200,000－300,000－250,000－400,000=250,000円。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「総合意思決定事例」の「総合意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「外注追加コスト=(850－800)×8,000=400,000円。代替利用利益600,000円を差し引くと200,000円の利益増加。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「総合意思決定事例」の「振替価格総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「総合意思決定事例」の「ABC顧客意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。自製・購入の比較では、回避可能内製原価と外注価格に加え、解放能力の最善代替用途から得られる便益も考慮する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0143 管理会計総合 > 総合意思決定事例 ｜ 難易度：基礎

「総合意思決定事例」の論点で、「製品廃止と代替利用を統合して判断できる」問題で「1,200,000円減少」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 管理会計の定量分析は重要だが戦略的意思決定では非財務要因も重要。

イ. Aの最低価格は増分原価1,500円、Bの最高価格は外部購入価格2,100円。

ウ. 代替利用利益を無視し、失う貢献利益と回避固定費だけを比較している。

エ. 1,200,000－300,000－250,000－400,000=250,000円。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「総合意思決定事例」の「総合意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「振替価格総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「失うA貢献利益2,400,000円に対し、回避固定費1,200,000円＋代替利用利益1,600,000円=2,800,000円を得るため400,000円増加。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「ABC顧客意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。製品廃止は、失う貢献利益、回避可能固定費、解放資源の代替利用利益を一つの差額分析に統合して判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0144 管理会計総合 > 総合意思決定事例 ｜ 難易度：標準

「総合意思決定事例」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「製品ミックス総合」の問題で「A0個、B300個」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 管理会計の定量分析は重要だが戦略的意思決定では非財務要因も重要。

イ. Aの最低価格は増分原価1,500円、Bの最高価格は外部購入価格2,100円。

ウ. 1,200,000－300,000－250,000－400,000=250,000円。

エ. Bだけで900時間しか使わず、より効率の高いA需要を満たしていない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「総合意思決定事例」の「総合意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「振替価格総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「ABC顧客意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「制約1時間当たり貢献利益はA1,200円、B1,000円。Aを400個生産し800時間使用、残り400時間でBは400÷3≈133個。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。単一制約では制約資源1単位当たり貢献利益の高い製品から需要上限まで配分する。端数生産の可否は実務条件によるが、本問は連続量として計算している。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0145 管理会計総合 > 総合意思決定事例 ｜ 難易度：標準

「総合意思決定事例」の論点で、「ABC顧客意思決定」の演習で、受験者が「950,000円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 活動原価の一部しか控除していない。 正しい処理・判断は「1,200,000－300,000－250,000－400,000=250,000円。」である。

イ. 失うA貢献利益2,400,000円に対し、回避固定費1,200,000円＋代替利用利益1,600,000円=2,800,000円を得るため400,000円増加。

ウ. 特別注文変動費2,320,000円＋専用固定費200,000円＋失う通常品貢献利益500×1,800=900,000円、合計3,420,000円。

エ. 制約1時間当たり貢献利益はA1,200円、B1,000円。Aを400個生産し800時間使用、残り400時間でBは400÷3≈133個。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「1,200,000－300,000－250,000－400,000=250,000円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「総合意思決定事例」の「製品廃止総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「総合意思決定事例」の「特別注文総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「総合意思決定事例」の「製品ミックス総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ABCで顧客別活動原価を把握すると、表面的な売上総利益だけでは分からない顧客収益性を評価し、価格・配送・サービス条件の見直しに活用できる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0146 管理会計総合 > 総合意思決定事例 ｜ 難易度：標準

「総合意思決定事例」の論点で、「遊休能力下の振替価格交渉範囲を計算できる」ことを確認する計算で、「3,600円以上」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 管理会計の定量分析は重要だが戦略的意思決定では非財務要因も重要。

イ. Aの変動費とBの外部価格を加算する根拠はない。

ウ. 1,200,000－300,000－250,000－400,000=250,000円。

エ. 投資12、NPV4.2。B＋Cは投資11・NPV3.9、A＋Dは11・3.6、B＋Dは10・3.3。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「総合意思決定事例」の「総合意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「Aの最低価格は増分原価1,500円、Bの最高価格は外部購入価格2,100円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「総合意思決定事例」の「ABC顧客意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「総合意思決定事例」の「資本配分総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。振替価格の交渉範囲は、供給部門の最低受入価格と受入部門の最高支払価格の間で考える。遊休能力があれば供給側機会原価は0となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0147 管理会計総合 > 総合意思決定事例 ｜ 難易度：標準

「総合意思決定事例」の論点で、答案検討で「設計変更A」という結果が示された。論点は「目標原価総合」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. Aの最低価格は増分原価1,500円、Bの最高価格は外部購入価格2,100円。

イ. 1,200,000－300,000－250,000－400,000=250,000円。

ウ. 製造原価削減額だけならAが大きいが、保証費増加を含めると純削減額はBより小さい。

エ. 管理会計の定量分析は重要だが戦略的意思決定では非財務要因も重要。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「総合意思決定事例」の「振替価格総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「ABC顧客意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「Aの純ライフサイクル削減額は4,000－2,000=2,000円、Bは3,500円削減なのでBが有利。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「総合意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原価企画は製造原価だけの削減ではなく、品質や販売後コストを含むライフサイクル全体の価値・原価で設計案を評価する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0148 管理会計総合 > 総合意思決定事例 ｜ 難易度：標準

「総合意思決定事例」の論点で、「設備取替NPV」に関する答案が「約974,000円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 管理会計の定量分析は重要だが戦略的意思決定では非財務要因も重要。

イ. Aの最低価格は増分原価1,500円、Bの最高価格は外部購入価格2,100円。

ウ. 1,200,000－300,000－250,000－400,000=250,000円。

エ. 旧設備売却収入または初期投資控除を誤っている。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「総合意思決定事例」の「総合意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「振替価格総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「ABC顧客意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「純初期投資は6,000,000－1,000,000=5,000,000円。改善CF現在価値は2,000,000×2.4869=4,973,800円。NPV=△26,200円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。設備取替のNPVでは、新設備支出、旧設備の税引後売却収入、将来の差額営業CF、終価CFを時点別に整理して現在価値化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0149 管理会計総合 > 総合意思決定事例 ｜ 難易度：応用

「総合意思決定事例」の論点で、「資本制約下の投資組合せを選択できる」問題で「B＋C」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア． NPV合計3.9でA＋Cの4.2より小さい。

イ． 管理会計の定量分析は重要だが戦略的意思決定では非財務要因も重要。

ウ． Aの最低価格は増分原価1,500円、Bの最高価格は外部購入価格2,100円。

エ． 1,200,000－300,000－250,000－400,000=250,000円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「投資12、NPV4.2。B＋Cは投資11・NPV3.9、A＋Dは11・3.6、B＋Dは10・3.3。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「総合意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「振替価格総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「ABC顧客意思決定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。不可分投資の資本制約では、単純な収益率順位だけでなく実行可能な組合せのNPV合計を比較する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0150 管理会計総合 > 総合意思決定事例 ｜ 難易度：応用

「総合意思決定事例」の論点で、「総合意思決定」の処理案として「技術ノウハウは帳簿に資産計上されていなければ経済価値がない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア． 外注追加コスト=(850－800)×8,000=400,000円。代替利用利益600,000円を差し引くと200,000円の利益増加。

イ． 帳簿未計上でも重要な戦略資源となり得る。 正しい処理・判断は「管理会計の定量分析は重要だが戦略的意思決定では非財務要因も重要。」である。

ウ． 制約1時間当たり貢献利益はA1,200円、B1,000円。Aを400個生産し800時間使用、残り400時間でBは400÷3≒133個。

エ． 特別注文変動費2,320,000円＋専用固定費200,000円＋失う通常品貢献利益500×1,800=900,000円、合計3,420,000円。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「総合意思決定事例」の「自製外注総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「管理会計の定量分析は重要だが戦略的意思決定では非財務要因も重要。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「製品ミックス総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「総合意思決定事例」の「特別注文総合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。総合意思決定では、差額原価収益、能力制約、資本コスト、品質、顧客価値、リスク、戦略資源などを目的に応じて統合する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/